

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第149期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 オークマ株式会社

【英訳名】 OKUMA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 花 木 義 麿

【本店の所在の場所】 愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番地の1

【電話番号】 0587-95-7822

【事務連絡者氏名】 取締役経理・企画部長 堀 江 親

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市岡田3144番地

【電話番号】 046-229-1025(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店長 早 川 淳 司

【縦覧に供する場所】 オークマ株式会社 東京支店
(神奈川県厚木市岡田3144番地)

オークマ株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市南吹田5丁目13番25号)

株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社 名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	167,369	60,336	100,966	140,566	133,774
経常損益	(百万円)	12,432	15,651	1,331	10,195	10,175
当期純損益	(百万円)	3,995	18,814	611	8,337	7,593
包括利益	(百万円)			604	8,310	12,869
純資産額	(百万円)	105,325	88,271	87,600	95,318	107,097
総資産額	(百万円)	172,104	145,370	156,103	166,949	165,350
1株当たり純資産額	(円)	627.95	523.52	519.12	563.96	631.63
1株当たり当期純損益	(円)	24.14	114.48	3.72	50.77	46.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	60.0	59.2	54.6	55.5	62.7
自己資本利益率	(%)	3.8	19.9	0.7	9.4	7.7
株価収益率	(倍)	15.1		183.1	13.5	15.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,328	11,155	5,509	5,084	5,336
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,811	4,673	1,596	1,712	7,181
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,190	2,043	2,736	5,365	7,876
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	26,376	34,825	39,053	36,519	27,789
従業員数	(名)	2,908 [261]	2,886 [262]	2,908 [290]	3,061 [297]	3,160 [320]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、平成21年3月期、平成23年3月期、平成24年3月期及び平成25年3月期は潜在株式が存在しないため、平成22年3月期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当該欄は「 」と記載しております。

3 平成22年3月期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数欄の[外書]は臨時従業員数(嘱託社員、パートタイマー等を含んでおります)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	145,816	43,140	82,538	115,929	110,694
経常損益 (百万円)	6,628	14,802	499	6,224	7,446
当期純損益 (百万円)	1,519	18,009	312	6,467	6,679
資本金 (百万円)	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
発行済株式総数 (千株)	168,775	168,775	168,775	168,775	168,775
純資産額 (百万円)	91,478	75,584	75,517	81,351	88,082
総資産額 (百万円)	149,738	127,059	136,837	143,629	136,545
1株当たり純資産額 (円)	556.17	459.59	459.49	495.02	536.01
1株当たり配当額 (円)	11.00		2.00	8.00	10.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(9.00)	()	()	(3.00)	(5.00)
1株当たり当期純損益 (円)	9.17	109.50	1.90	39.35	40.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.1	59.5	55.2	56.6	64.5
自己資本利益率 (%)	1.6	21.6	0.4	8.2	7.9
株価収益率 (倍)	39.8			17.4	17.1
配当性向 (%)	120.0			20.3	24.6
従業員数 (名)	2,090 [254]	2,131 [240]	2,118 [262]	1,943 [268]	1,927 [294]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後 1株当たり当期純利益」については、平成21年 3 月期、平成24年 3 月期及び平成25年 3 月期は潜在株式が存在しないため、平成22年 3 月期及び平成23年 3 月期は 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当該欄は「 」と記載しております。

3 平成22年 3 月期及び平成23年 3 月期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数欄の[外書]は臨時従業員数(嘱託社員、パートタイマー等を含んでおります)であります。

2 【沿革】

- 明治31年1月 初代社長大隈栄一が名古屋市東区石町3丁目において個人経営で大隈麵機商会を興し、製麵機械の製造販売を開始しました。
- 明治37年2月 各種工作機械の製造を開始しました。
- 大正5年5月 大隈麵機商会を大隈鐵工所と改称しました。
- 大正7年7月 大隈鐵工所を株式会社大隈鐵工所と組織変更しました。
- 昭和12年11月 本社を名古屋市東区布池町から萩野工場(名古屋市北区辻町)へ移転しました。
- 昭和24年5月 名古屋・東京・大阪の各証券取引所に株式を上場しました。
- 昭和30年10月 子会社の大隈鑄造株式会社(大隈エンジニアリング株式会社)を設立しました。
- 昭和44年8月 愛知県丹羽郡大口町に大口工場(現・本社工場；工作機械組立工場)を新設しました。
- 昭和54年1月 大隈鑄造株式会社を大隈エンジニアリング株式会社と変更しました。
- 昭和54年9月 当社輸出製品のアフターサービスの提供を主目的として、米国ニューヨーク州に現地法人オークマ マシナリー Corp.を設立しました。
- 昭和55年5月 旧本社工場の主力を大口工場へ移転しました。
- 昭和57年2月 本社業務を大口工場に移転しました。爾後大口工場を本社工場と呼称することにしました。
- 昭和59年3月 北米における販路拡大・顧客サービスの向上を目的として三井物産株式会社と合併で米国ニューヨーク州に現地法人オークマ マシナリー Inc.を設立しました。同社はオークマ マシナリー Corp.の事業を継承しました。
- 昭和62年2月 米国における現地生産のために、同国ノースカロライナ州に現地法人オークマ マシン ツールズ Inc.を設立しました。
- 昭和63年1月 欧州地区の販売強化のため、西独の現地法人2社を買収し、オークマ マシナリー ハンデルス GmbH及びオークマ サービス フュア ヴェルクツォイヒマシネン GmbHと社名変更しました。
- 昭和63年4月 子会社の(有)大隈鉄工マシンサービス(現・連結子会社オークマ興産株)を設立しました。
- 昭和63年10月 可児工場敷地内(岐阜県可児市)に工作機械組立工場(現・可児第1工場)を新設しました。
- 平成2年10月 オークマ マシナリー ハンデルス GmbHは、オークマ サービス フュア ヴェルクツォイヒマシネン GmbHを吸収合併し、社名をOkuma Europe GmbH(現・連結子会社)に変更しました。
- 平成3年2月 可児工場敷地内に部品加工工場(現・可児第2工場)を新設しました。
- 平成3年4月 株式会社大隈鐵工所をオークマ株式会社と改称しました。
- 平成5年9月 当社及び大隈エンジニアリング株式会社が、株式会社日本精機商会(現・連結子会社)の株式の過半数を取得し、同社を子会社としました。
- 平成7年7月 統合による経営の合理化を図るため、オークマ マシナリー Inc.は、オークマ マシン ツールズ Inc.と合併し、社名をOkuma America Corporation(現・連結子会社)に変更しました。
- 平成9年4月 南米市場における販売代理店の総括として、Okuma America Corporationと米国三井物産株式会社の合併で、ブラジル サンパウロ市にOkuma Latino Americana Comercio Ltda(現・連結子会社)を設立しました。
- 平成9年7月 アジア地域へ販売する工作機械の製造拠点として、大同股? 有限公司と合併で、台湾に大同大隈股? 有限公司(現・連結子会社)を設立しました。
- 平成9年10月 可児工場敷地内にマシニングセンタ専用組立工場(現・可児第3工場)を新設しました。
- 平成12年2月 アジア・パシフィック地域の販売強化策として、シンガポール支店の移転・拡充、タイに現地法人Okuma Techno (Thailand) Ltd.(現・連結子会社)を設立しました。
- 平成12年4月 米国西部地域の販売及びサービス拠点として、米国西海岸テクノロジーセンターを開設しました。
- 平成13年3月 中国における販売・サービス拠点として、上海に現地法人大隈机床(上海)有限公司(現・非連結子会社)を設立しました。
- 平成13年6月 本店を名古屋市北区から愛知県丹羽郡大口町へ移転しました。
- 平成14年3月 豪州における販売・サービス拠点として、現地の代理店を買収し、Okuma Australia Pty. Ltd.(現・連結子会社)を設立しました。
- 平成14年7月 中国における初の製造拠点として、北京北一数控机床有限責任会社と、共同出資により、北一大隈(北京)机床有限公司(現・連結子会社)を設立しました。

- 平成14年10月 連結子会社Okuma Europe GmbHの2番目の拠点として、南ドイツテクノロジーセンターを開設しました。
- 平成15年3月 大阪証券取引所への株式及び転換社債の上場を廃止しました。
- 平成17年4月 ニュージーランドにおける販売・サービス拠点として、Okuma New Zealand Ltd.（現・非連結子会社）を設立しました。
- 平成17年10月 平成17年10月1日付にて、新設分割の方法によって新たに設立したオークマ㈱に全ての営業を承継いたしました。同時に商号を「オークマホールディングス㈱」に変更し、持株会社に移行しました。また、同日付にて株式交換により、大隈豊和機械㈱、大隈エンジニアリング㈱を完全子会社としました。
- 平成18年3月 可児工場敷地内にマシニングセンタ用主軸ユニットの一貫生産工場として、可児第4工場を新設しました。
- 平成18年7月 平成18年7月1日付にて、商号をオークマホールディングス㈱からオークマ㈱に変更しました。また、同日付にて当社を存続会社として、連結子会社オークマ㈱、大隈豊和機械㈱及び大隈エンジニアリング㈱の3社を消滅会社とする吸収合併を行いました。
- 平成19年2月 可児工場敷地内に門形マシニングセンタ及び大型工作機械の一貫生産工場として、可児第5工場を新設しました。
- 平成19年3月 インドにおける販売・サービス拠点として、Okuma India Pvt. Ltd.（現・非連結子会社）を設立しました。
- 平成19年10月 連結子会社Okuma Europe GmbHの3番目の拠点として、オーストリアに東欧テクノロジーセンターを開設しました。
- 平成20年5月 本社工場敷地内にショールームとして、グローバルCSセンターを新設しました。また、同敷地内に物流拠点として、本社物流センターを新設しました。
- 平成21年4月 トルコにおける販売・サービス拠点として、OTR Makina Sanayi ve Ticaret Ltd. Sti（現・非連結子会社）を設立しました。
- 平成21年6月 ロシアにおける販売・サービス拠点として、Okuma Europe RUS LLC（現・非連結子会社）を設立しました。
- 平成21年8月 中国における販売・サービス拠点として、平成19年4月に設立した大隈機械（上海）有限公司（現・連結子会社）は、大隈机床（上海）有限公司の事業を承継し、営業を開始しました。
- 平成23年6月 インドネシアにおける販売・サービス拠点として、PT. Okuma Indonesia（現・非連結子会社）を設立しました。
- 平成25年3月 連結子会社Okuma Europe GmbHの4番目の拠点として、フランス・テクニカルセンターを開設しました。

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社20社及び関連会社2社で構成され、NC旋盤、マシニングセンタ、複合加工機、NC研削盤等の一般機械の製造・販売を主な事業内容としております。

当グループの事業に係わる位置づけと、事業内容は次のとおりであります。

なお、次の4つの地域は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

日本

当社 工作機械の製造・販売及びアフターサービス

連結子会社

(株)日本精機商会 工作機械及び保守部品の販売

オークマ興産(株) 工作機械の部品加工、組立及び据付

非連結子会社

(株)大隈技研 工作機械の機械設計

オークマ スチール テクノ(株) 工作機械用板金部品製造

愛岐協商(株) 工場の建物管理

持分法適用関連会社

旭精機工業(株) 各種精密金属加工品の製造・販売

米州

連結子会社

Okuma America Corporation 工作機械の販売及びアフターサービス

Okuma Latino Americana Comercio Ltda 工作機械の販売及びアフターサービス

欧州

連結子会社

Okuma Europe GmbH 工作機械の販売及びアフターサービス

非連結子会社

Okuma Europe RUS LLC 工作機械の販売及びアフターサービス

OTR Makina Sanayi ve Ticaret Ltd. Sti 工作機械の販売及びアフターサービス

持分法非適用関連会社

CODEM 工作機械の販売及びアフターサービス

(注) Okuma-used.com GmbHは、休業中でありますので記載を省略しております。

アジア・パシフィック

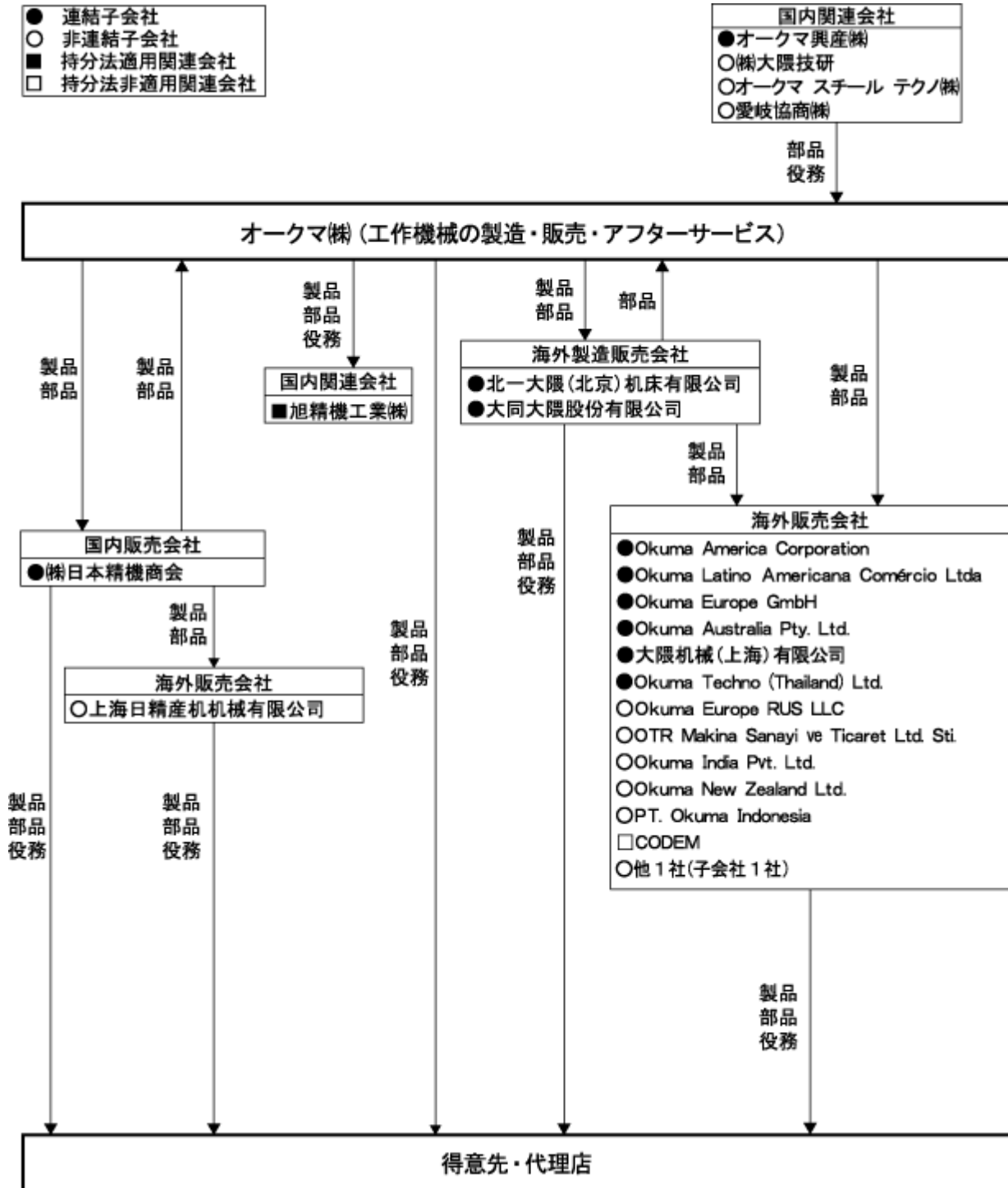
連結子会社

北一大隈(北京)机床有限公司	工作機械の製造・販売及びアフターサービス
大隈机械(上海)有限公司	工作機械の販売及びアフターサービス
大同大隈股? 有限公司	工作機械の製造・販売及びアフターサービス
Okuma Australia Pty. Ltd.	工作機械の販売及びアフターサービス
Okuma Techno (Thailand) Ltd.	工作機械の販売及びアフターサービス

非連結子会社

Okuma New Zealand Ltd.	工作機械の販売及びアフターサービス
Okuma India Pvt. Ltd.	工作機械の販売及びアフターサービス
PT. Okuma Indonesia	工作機械の販売及びアフターサービス
上海日精産机机械有限公司	工作機械及び保守部品の販売
大隈机床(上海)有限公司	保守部品の販売

当グループの事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 持分法非適用関連会社Okuma-used.com GmbHは、休業中のため記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Okuma America Corporation (注1、5)	アメリカ ノースカロライナ州 シャーロット市	千米ドル 74,850	工作機械の販売 及びアフター サービス	100.0	当グループの製品を販売している。 役員の兼任 2名
Okuma Europe GmbH (注1、5)	ドイツ ノルトラインヴェスト ファーレン州 クレフェルト市	千ユーロ 2,600	工作機械の販売 及びアフター サービス	100.0	当グループの製品を販売している。 役員の兼任 なし
(株)日本精機商会(注5)	愛知県小牧市	百万円 30	工作機械及び保 守部品の販売	86.7	当グループの製品を販売している。 役員の兼任 1名
オークマ興産(株)	愛知県丹羽郡大口町	百万円 10	工作機械の部品 加工、組立及び 据付	100.0	当グループの部品加工・組立業 務及び据付業務を受託している。 役員の兼任 2名
Okuma Latino Americana Com ércio Ltda(注3)	ブラジル サンパウロ州 サンパウロ市	千レアル 250	工作機械の販売 及びアフター サービス	100.0 (80.0)	当グループの製品を販売している。 役員の兼任 なし
Okuma Australia Pty. Ltd.	オーストラリア ビクトリア州 メルボルン市	千豪州ドル 6,069	工作機械の販売 及びアフター サービス	100.0	当グループの製品を販売している。 役員の兼任 3名
北一大隈(北京)机床有限公司	中国 北京市	千人民元 108,880	工作機械の製造 ・販売及びアフ ターサービス	51.0	当グループの製品を製造、販売 している。 役員の兼任 2名
大同大隈股? 有限公司	台湾 台北市	千新台幣ドル 172,000	工作機械の製造 ・販売及びアフ ターサービス	51.0	当グループの製品を製造、販売 している。 役員の兼任 3名
大隈机械(上海)有限公司	中国 上海市	百万円 900	工作機械の販売 及びアフター サービス	100.0	当グループの製品を販売している。 役員の兼任 3名
Okuma Techno (Thailand) Ltd.	タイ バンコク都 ノンタブリ県	千タイパーツ 132,000	工作機械の販売 及びアフター サービス	100.0	当グループの製品を販売している。 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) 旭精機工業(株)(注2、4)	愛知県尾張旭市	百万円 4,175	各種精密金属加 工品の製造・販 売	19.4	当グループの製品を購入している。 役員の兼任 1名

- (注) 1 特定子会社に該当します。
 2 有価証券報告書を提出しております。
 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 4 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
 5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
Okuma America Corporation	35,765	1,586	931	12,328	26,670
Okuma Europe GmbH	17,138	25	25	6,513	15,826
(株)日本精機商会	16,261	683	385	5,785	9,429

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	2,210 [312]
米州	198 []
欧州	111 [2]
アジア・パシフィック	641 [6]
合計	3,160 [320]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含んでおります)であります。
- 2 連結子会社にOkuma Techno (Thailand) Ltd.を含めたことにより、アジア・パシフィックの従業員数が61名増加しております。
- 3 従業員数欄の[外書]は臨時従業員数(嘱託社員、パートタイマー等を含んでおります)であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,927 [294]	37.9	16.1	6,392

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,927 [294]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります)であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の[外書]は臨時従業員数(嘱託社員、パートタイマー等を含んでおります)であります。なお、平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には臨時従業員は含めておりません。

(3) 労働組合の状況

当グループの労働組合は、オークマ労働組合(組合員数1,423名)及びオークマ興産労働組合(組合員数219名)と称し、日本労働組合総連合会を構成する産業別労働組合であるJAMに加盟し、これを上部団体としております。

なお、労使関係については、相互信頼を基調として極めて良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、長期化する欧州の低迷、新興国の成長鈍化など減速基調となりましたが、年度末にかけて持ち直しの動きが見られました。

わが国の経済は、年度前半は東日本大震災の復興需要などを背景に緩やかな景気回復が続きました。年度後半は世界経済の低迷の影響を受け、弱含みとなったものの、その後の円高の修正、株高等により景気改善の動きが見られます。

工作機械業界につきましては、国内と米国市場が堅調に推移しましたが、年度後半に入り、両市場共、設備投資に慎重さが見られました。欧州市場では企業の設備投資意欲は依然として弱く、中国市場では景気減速が進む中、日中の政治問題の影響が加わり、需要の回復が遅れております。

このような状況の下、当グループは海外市場ビジネスを70%以上とする「グローバル70」を経営指針に掲げ、グローバル販売戦略、プレミアム・プロダクト戦略、グローバル・コスト戦略を推進し、受注・売上、収益の拡大に努めてまいりました。

グローバル販売戦略におきましては、オークマブランドの市場への浸透、販売・サービス網のさらなる強化・充実を進めてまいりました。

平成24年6月に中国で開催された「第11回北京国際工作機械・工具展（CIMES 2012）」、9月に米国で開催された「第29回国際工作機械見本市（IMTS 2012）」、11月に東京で開催された「第26回日本国際工作機械見本市（JIMTOF 2012）」などにおいて、強みとする高付加価値マシン、独自の智能化技術を出展、アピールし、オークマブランドの市場への浸透を図ってまいりました。

そして、販売・サービスのさらなる強化・充実を図るべく、新興国を中心として販売・サービス拠点の機能強化を進めてまいりました。平成25年3月には、欧州における販売強化の一環として、フランス パリ近郊に欧州で4番目となるテクニカルセンターを開設いたしました。

プレミアム・プロダクト戦略におきましては、高機能・高品質・高付加価値を基軸とした新商品、新技術の開発を進めてまいりました。

新商品の開発につきましては、工程集約や複雑な部品加工に威力を発揮する5軸制御立形マシニングセンタ MU-6300V、強力な旋削主軸とマシニングセンタ並の工具主軸を併せ持つ複合加工機 MULTUS B550 など、当社が強みとする高付加価値の新機種を開発してまいりました。MU-6300V は優れた機械構成と智能化技術により、高品位な5軸加工を高い生産性で実現する機械として、「2012年十大新製品賞」（日刊工業新聞社主催）を受賞いたしました。また、新たな機械デザイン「プレミアムデザイン」を採用した MULTUS B300 は、人間工学を取り入れた高い操作性とデザイン性が評価され、「第42回機械工業デザイン賞 最優秀賞（経済産業大臣賞）」（日刊工業新聞社主催）を受賞しております。

グローバル・コスト戦略におきましては、国内生産の強化、海外調達・海外生産の拡大を進めてまいりました。

国内生産の強化につきましては、生産効率向上と海外調達の拡大によりコストダウンを進めてまいりました。

生産効率向上の取り組みとして、本社工場、可児工場の国内2工場での集中生産体制の下、製造効率の向上を継続して進め、収益力の強化を図ってまいりました。また、平成24年9月には、本社工場第一工場の建て替え、及び第二工場の全面改修による新工場建設に着手いたしました。

このように、「グローバル70」の戦略を確実に実行してまいりましたが、当連結会計年度の連結受注高は1,238億10百万円（前期比9.7%減）、連結売上高は1,337億74百万円（前期比4.8%減）、連結営業利益は108億16百万円（前期比4.5%減）、連結経常利益は101億75百万円（前期比0.2%減）、連結当期純利益は75億93百万円（前期比8.9%減）となりました。

次に、セグメント別の業績は、次のとおりであります。

日本

日本、米州は需要が堅調に推移しましたが、年度後半に入り設備投資に慎重さが見られました。また、欧州では設備投資意欲が依然として弱く、中国では景気が減速する中、需要回復が遅れ、受注が減少いたしました。その結果、国内売上高、海外売上高とも減少し、売上高は1,164億3百万円（前連結会計年度比5.7%減）となりました。

損益面では、生産効率向上、海外調達・海外生産の拡大などコストダウンの施策を進め、営業利益は79億91百万円（前連結会計年度比1.6%減）となりました。

米州

年度前半は、自動車関連、資源・エネルギー関連、建設機械向けを中心に需要は堅調に推移し、後半は世界経済の鈍化の影響を受け、設備投資に慎重さが見られたものの、受注が拡大いたしました。その結果、売上高は363億24百万円（前連結会計年度比4.7%増）、営業利益は、17億85百万円（前連結会計年度比37.3%減）となりました。

欧州

景気後退が長期化する中、依然として設備投資意欲に弱さが見られ、受注が減少いたしました。その結果、売上高は171億38百万円（前連結会計年度比5.9%減）、営業損失は2百万円（前連結会計年度は営業利益1億30百万円）となりました。

アジア・パシフィック

中国を中心として景気減速が進む中、日中政治問題の影響も加わり、自動車関連、建設機械向けを中心に設備投資抑制の動きが継続し、受注が減少いたしました。

損益面では生産効率向上に努めた結果、売上高は179億77百万円（前連結会計年度比12.0%増）、営業利益は、14億35百万円（前連結会計年度比36.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年同期と比較して87億29百万円減少し、277億89百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、53億36百万円の収入となりました（前年同期は50億84百万円の収入）。主な資金の増加項目としては、税金等調整前当期純利益93億61百万円、減価償却費42億73百万円であります。一方、主な資金の減少項目としては、仕入債務の減少95億70百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、71億81百万円の支出となりました（前年同期は17億12百万円の支出）。主な資金の減少項目としては、有形固定資産の取得による支出42億25百万円、無形固定資産の取得による支出21億49百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、78億76百万円の支出となりました（前年同期は53億65百万円の支出）。主な資金の減少項目は、長期借入金の返済による支出73億14百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における当グループの連結生産実績は1,395億45百万円（前年同期比3.9%減）であります。なお、日本での生産高が90%以上であるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
日本	65,690	15.0	19,182	19.8
米州	32,620	10.2	5,077	41.6
欧州	15,517	19.0	3,584	28.8
アジア・パシフィック	9,981	9.6	2,723	5.3
合計	123,810	9.7	30,567	24.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
日本	70,434	8.6
米州	36,236	4.7
欧州	16,967	6.1
アジア・パシフィック	10,135	6.4
合計	133,774	4.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主要な販売先については、総販売実績の100分の10以上を占める販売先がありませんでしたので、記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当グループの現状認識について

今後の世界経済の見通しにつきましては、米国経済は底堅さを維持し、中国経済は緩やかな拡大に向かうものと見込まれ、回復軌道に戻るものと予測されます。

わが国経済の見通しにつきましては、円高の修正による輸出環境の改善や海外経済の持ち直し、また東日本大震災の復旧・復興需要の本格化等により、次第に回復に向かうものと見込まれます。

工作機械の市況は、足下では弱さが残るものの、世界経済の持ち直しに伴い回復が進むものと見込まれます。

(2) 当グループの具体的な対応方針について

このような状況に対し、当グループは、「グローバル70」の指針の下、プレミアム・プロダクト戦略とグローバル・コスト戦略の両輪で製品競争力をさらに強化し、グローバル販売戦略により、活況市場・好調産業からの受注を拡大し、また新市場・新顧客の開拓を進めてまいります。

プレミアム・プロダクト戦略におきましては、高機能、高付加価値、高品質を基軸とした新商品開発を進め、そして機電融合のオンリーワン技術である「知能化技術」など新技術開発を強化してまいります。

新商品開発につきましては、当グループが強みとする門形マシニングセンタ、5軸加工機、複合加工機を中心とするハイテク機のラインナップを強化・拡充し、資源・エネルギー関連産業、航空機産業など成長産業、好調産業からのニーズに対し、最適な製品を市場投入してまいります。

新技術開発につきましては、熱変位精度安定性を実現する「サーモフレンドリーコンセプト」、干渉・衝突を防止する「アンチクラッシュシステム」、加工時の振動を自動的に抑制し最適加工を実現する「加工ナビ」、幾何誤差の自動補正制御による高精度5軸加工を実現する「ファイブチューニング」など、機電融合の知能化技術をさらに強化、高度化し、グローバル市場へ展開してまいります。

グローバル・コスト戦略におきましては、国内生産の強化、海外調達・海外生産の拡大を図り、価格競争力の強化を進めてまいります。

国内生産の強化につきましては、本社新工場の稼働と全工場への新生産システムの導入により、多品種少量生産における生産の効率化とリードタイムの短縮を一段と強化してまいります。

海外調達拡大の取り組みとしましては、台湾と北京の生産拠点を活用して調達先の拡大を図り、品質を確保しながら海外調達によるコストダウン効果を引き上げてまいります。

海外生産の拡大につきましては、台湾の生産拠点（大同大隈股？ 有限公司）では、新生産管理システムによるリードタイム短縮などにより生産能力を拡大し、プレミアム・エコシリーズ「GENOS」に対するグローバル市場からの旺盛な需要に対応してまいります。また、本年度中に大同大隈股？ 有限公司の新工場を建設・稼働させ、生産能力を強化してまいります。北京の生産拠点（北一大隈（北京）机床有限公司）では、現地で高まる省人化・無人化のニーズ拡大に対し、横形マシニングセンタを中心に生産能力を増強してまいります。

グローバル販売戦略におきましては、充実したラインナップのハイテク機で国内、海外の好調産業からの需要に応えてまいります。また新興国市場においては、販売・サービス網の増強等によりオークマブランドの浸透を図り、新市場を開拓し顧客基盤を広げてまいります。

このように、「グローバル70」の戦略を推し進め、受注・売上、収益の拡大を図り、成長戦略を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、平成25年3月末日現在で当グループが判断したものであります。

(1) 工作機械の主要消費地域の経済状況について

工作機械の需要は、主要消費地域（日本、米州、欧州、中国を含むアジア）の経済状況と同地域における設備投資需要の変動に左右されます。特に、当グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度において63.5%、前連結会計年度においても62.6%といずれも60%を超える高い比率となっており、海外消費地域の経済状況の悪化により需要が低下した場合は、当グループの業績への影響が懸念されます。

(2) カントリーリスクについて

当グループは、中国及び台湾の子会社にて工作機械を製造しており、また、米州、欧州及びアジア・パシフィック地域の子会社を通じて製品の販売及びアフターサービスの提供をしておりますが、これらの国または地域において、政情の悪化、予期せぬ法律・規制の変更等があった場合は、当グループの業績への影響が懸念されます。

(3) 為替、金利及び株価の変動リスクについて

当グループはグローバルに販売及び生産活動を展開しているため、外貨建て商取引及び投資活動等は為替変動の影響を受けます。また、有利子負債の削減を軸に財務体質の強化に努めておりますが、金利上昇は支払利息の増加を招き、当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当グループは、為替変動及び金利の変動リスクを回避すべく、輸出地域の分散、社内管理規定に従ったヘッジ取引等を実施しておりますが、その影響を完全に回避できるとは限りません。また、当社は、取引先企業や金融機関等の株式を保有しており、株価が大幅に下落した場合は投資有価証券評価損が発生し、当グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 財務制限条項について

当社が複数の金融機関との間で締結している借入れに係る契約には、財務制限条項が定められており、条項に抵触した場合は、借入金利の上昇等により、当グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 固定資産の減損について

当グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しており、事業環境の大幅な変動が生じた場合や土地等の固定資産価格が下落した場合には減損損失が発生し、当グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 原材料費の大幅な変動について

工作機械の主要原材料として使われる鋳物・鋼材などは、原油価格の動向、国際的な需給の状況などにより価格が変動し、コストアップ要因となる場合があります。このコストアップに対しては、コストダウン推進や製品価格への転嫁によってカバーする方針ですが、さらなる価格の高騰が続けば、当グループの業績への影響が懸念されます。

(7) 自然災害及びテロ等のリスクについて

当グループは製造、販売及びサービス拠点をグローバルに展開しているため、予測不可能な自然災害、コンピュータウィルス、テロといった多くの事象によって引き起こされる災害に影響を受ける可能性があります。

特に、当グループの本社機能及び主要な製造拠点があります愛知・岐阜両県は、東海大地震の防災強化地域であり、ひとたび大きな地震が発生した場合には、大きな損害が発生し、当グループの業績への甚大な影響が懸念されます。当グループといたしましては、建物等の耐震工事、防災訓練の実施及び従業員への啓蒙などの地震対策を逐次実施しており、リスクの極小化に努めております。

(8) 資材の調達リスクについて

自然災害等によって調達先の生産が滞ることにより、工作機械の構成部品やユニットの調達難が生じ、安定した生産が阻害される可能性があります。調達部品の確保のために、調達難の要因となる事象の監視と対応、代替手段の確保等により、リスクの極小化に努めております。

(9) 電力不足のリスクについて

原子力発電所の停止等により電力供給不足に陥った場合、節電対応により、安定した生産が阻害される可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当グループでは、基礎及び応用研究からこれらの研究をベースとした新製品の開発まで一連の研究開発活動を、当社の技術本部及びFAシステム本部を中心として行っております。当連結会計年度は研究開発費として21億32百万円を支出いたしました。

研究開発活動の概要は、次のとおりであります。

(1) 新機種開発

欧州の信用不安等による世界経済の停滞、超円高など、前年度に引き続き大変厳しい1年でしたが、平成24年の日本の業界受注額は1兆2,124億円と、前年の1兆3,262億円に引き続き1兆円を超える水準となりました。エネルギー産業、新興国でのインフラ整備に向けた需要は旺盛であり、航空機、医療関連等の成長産業、新興国での自動車産業も需要が拡大しています。こうした市場の状況において、製品競争力を一層高めていく上では、高品質での信頼性と、差別化のための高付加価値加工、高精度加工が必須となります。当グループは、こうした市場要求に対して業界唯一の、機・電・情・知(機械・電気・情報・知識創造)の融合技術を持つ強みを活かし、「高精度生産性」を追求したオンリーワン技術・商品の開発を展開しております。お客様の最大能率加工を支援する「加工ナビ」、誰にでも安定して高精度加工が実現できる「サーモフレンドリーコンセプト」、衝突を気にせず誰にでも熟練の操作を実現する「ぶつからない機械(アンチクラッシュシステム)」、5軸制御加工機の幾何誤差を自動計測・補正する「ファイブチューニング」を開発、当グループの技術力を示すものとして市場で高い評価を頂いています。当グループは、こうした差別化技術、高い付加価値を持つ製品群『プレミアム・プロダクト』を基軸として商品開発を進めてまいります。

当連結会計年度において、建機・インフラ産業、航空機、エネルギー分野向けでは、複雑形状部品の工程集約を実現する5軸制御立形マシニングセンタ『MU-6300V』及び5軸制御横形マシニングセンタ『MU-10000H』、大径長尺部品の工程集約を実現するインテリジェント複合加工機『MULTUS B550』を開発しました。『MU-6300V』は、630横形マシニングセンタ相当の切削能力(#50主軸)、門形構造とトラニオンユニットの左右移動式を採用し、高い剛性とオペレータの寄り付きの良さを実現しています。新CNC「OSP-P300M」においては、加工準備手順に沿った操作画面により直感的に操作・入力できる「かんたん操作」を実現するとともに、5軸制御加工機による複雑形状加工の生産性向上を実現しています。また、旋削加工仕様を備えることで立形複合加工機となる「MU-6300V-L」もラインナップしました。なお、『MU-6300V』は、日刊工業新聞社主催の「2012年十大新製品賞(本賞)」を受賞しました。十大新製品賞はその年に開発、実用化した製品から、モノづくりの発展や日本の国際競争力強化に資する製品として選定されるものです。『MULTUS B550』は630横形マシニングセンタ相当のミーリング加工能力とクラス最大のミーリング加工範囲を有すると共に、複合加工機用新CNC「OSP-P300S」の「かんたん操作」によりクラス最高の生産性と使い易さを実現しています。

一般産業機械部品加工、プレス金型分野向けには、5面加工門形マシニングセンタ『MCR-A5C』を開発しました。ベストセラーマシン「MCR-A5C」に対して各軸の早送り速度を大幅にアップさせ、主軸ヘッドの豊富なバリエーション、W軸NC制御の標準化、4ステーションAAC(自動主軸ヘッド交換)のオプション対応、門形サーモフレンドリーコンセプトによる抜群の加工精度安定性とあわせ、生産性の大幅向上を実現します。

自動車産業向けでは、カムシャフト、ドライブシャフトなどの小径軸物部品を高精度・高能率に加工する小径2サドルCNC旋盤『LU-S1600』を開発しました。ワンランク上の機械剛性とサーモフレンドリーコンセプトによる抜群の加工精度安定性により生産性の大幅向上を実現します。クランクシャフトなど比較的大径の部品や長尺部品向けには2サドル同時加工の世界標準機LUシリーズをモデルチェンジした『LU3000EX』を開発しました。主軸・複合加工能力の強化、早送り速度の向上によりサイクルタイム短縮に貢献します。

油圧・空圧機器や医療機器などの小物部品向けには対向主軸ターニングセンタ『LT3000EX』を開発しました。これまでのLTシリーズに対し、ミーリング加工能力の強化、工程結合をさらに高度化する第3タレット仕様、すべての刃物台でのY軸仕様対応、切粉切削液処理能力のアップなどを図ることにより、工程集約、生産性向上を実現しています。また、自動車部品、油圧・空圧機器部品の研削加工向けには、CNC円筒研削盤『GA-26T』、CNC内端面研削盤『GI-20N』を開発しました。新開発の研削盤用制御装置「OSP-U20G」を搭載し、PFC（軸移動反転補償制御）により軸移動反転時の追従遅れによる形状誤差を軽減するとともに、専用釦による原点設定容易化（キー操作回数 従来比1/6）を実現しました。また、『GI-20N』にはインプロセス計測が困難な内面研削での加工精度安定性に貢献するサーモフレンドリーコンセプトを採用しています。

なお、今年度に市場投入したすべての新機種に、人と機械を調和させる「プレミアムデザイン」を採用しています。「プレミアムデザイン」を採用した『MULTUS B300』は、NC装置を含む操作性と、加工ナビをはじめとした知能化技術でのユーザメリット、その上での加工シーンにフィットした親和性のある外観デザインが、機電の両方を開発するオークマならではの、との高い評価により「第42回機械工業デザイン賞 最優秀賞（経済産業大臣賞）」（日刊工業新聞社主催）を受賞しました。

当グループは今後とも、お客様の利益の最大化に向けて「高精度生産性」を追求し、また、お客様が求める「ソリューション（課題解決や付加価値向上のための提案）」を機械に組み込むことにより、新しい差別化・成長製品の創出を目指してまいります。機械技術、加工技術、制御・ITの技術基盤をベースにトータルレスポンスビリティの強みをさらに拡げて「最高のものづくりサービス」を提供してまいります。

この戦略は、当グループならではの強みであり、他社が容易に真似できない差別化戦略であります。オンリーワン技術・商品を間断なく開発し、その業界、対象ワークでグローバルに競争力をもつ生産手段を提供し、お客様の利益を創出し続けることにより、世界の工作機械のエクセレントカンパニーを目指してまいります。

(2) NC装置とIT製品の開発

当グループは、工作機械メーカーとしての長い歴史と実績に基づく確かな技術を土台として、1963年（昭和38年）、自社製NCの開発に成功いたしました。そして本年、当グループの自社製NC「OSP」は、生誕50周年を迎えました。

「OSP」は、機械技術と電気技術の融合を目指し、電源を切っても現在位置を失わない「絶対位置検出」、変化するお客様のニーズに柔軟に対応する「ソフトウェア可変」、機械とNC装置を一体でサポートする「トータルレスポンスビリティ」を基本理念としており、この3つの理念は、「OSP」の誕生以来、半世紀を経た現在に至るまで、当グループにおける「OSP」開発の基本理念として受け継いでおります。

現在も、お客様の価値創造を支えるために自社製品にこだわり、機・電・情・知（機械・電気・情報・知識創造）のさらなる融合によって、生産現場が真に求める、ユニークな差別化技術と先進機能の開発を続けております。

当グループにおける、当連結会計年度における研究開発活動としては、1）新OSPの適用開発、2）知能化技術の強化開発、3）5軸・複合加工機能の強化開発、4）高精密サーボの強化開発を推進いたしました。

1) 新OSPの適用開発：機械オペレータの立場に立って開発した複合加工機用新OSP「OSP-P300S」に搭載した新操作仕様「かんたん操作」のコンセプトは、旋盤やマシニングセンタの操作性向上にも大きく貢献します。

当連結会計年度においては、新操作仕様「かんたん操作」を搭載した旋盤用新OSP「OSP-P300L」及びマシニングセンタ用新OSP「OSP-P300M」の開発を行い、2012年11月より順次製品への適用を開始いたしました。

2) 知能化技術の強化開発：当グループは、工作機械の知能化技術として、第1の技術である温度変化があっても加工精度を維持する熱変位補償機能「サーモフレンドリーコンセプト」、第2の技術である安心した機械操作を実現する機械干渉防止機能「ぶつからない機械（アンチクラッシュシステム）」、第3の技術である最適な加工条件を瞬時に探索して高能率加工を実現する「加工ナビ」を開発してまいりました。当連結会計年度において、「加工ナビ」については、様々な加工局面に対応できるよう新たに複合加工機のミーリング加工への展開等を図り、機能強化を行いました。

また、第4の知能化技術として、新たに高精度な5軸加工を実現する「ファイブチューニング」を開発しました。これまで5軸制御加工での高精度加工の課題であった機械の幾何誤差の経年変化に起因した加工精度低下に対し、5軸制御マシニングセンタ自身が機械の幾何誤差を自動的に計測し、NCが幾何誤差を補正制御する「ファイブチューニング」によって、長期にわたる高精度な5軸加工を実現します。本技術は、2012年11月より、MU-6300V、MU-10000H等の新型5軸制御マシニングセンタに適用開始いたしました。

3) 5軸・複合加工機能の強化開発：5軸・複合加工機の普及に伴い、3次元CAMによるプログラム作成の重要性が高まっております。一方、3次元CAMを活用する場合、対象の工作機械の加工プログラムを生成する際に使用される「ポストプロセッサ」の品質が課題となるケースが見受けられます。当グループでは、世界の主要3次元CAMメーカー6社と共同して、当グループの工作機械に最適で高品質な加工プログラムを生成できる「ポストプロセッサ」の開発を進めております。当連結会計年度において、5軸マシニングセンタ用の「ポストプロセッサ」の開発を完了し、各社CAM製品への適用が開始されました。引き続き、新NC装置「OSP-P300」に対応した「ポストプロセッサ」の開発を進めてまいります。

また、NC装置に搭載される対話プログラミング機能においては、旋盤用対話プログラミング機能「らくらく対話アドバンス-L」や、マシニングセンタ用対話プログラミング機能「らくらく対話アドバンス-M」に対し、複雑な穴あけパターン、ポケット加工、傾斜面加工などを簡単に指定することで、複雑な5軸・複合加工のプログラミングをさらに容易に作成できる機能を追加開発し、適用を開始いたしました。

4) 高精密サーボの強化開発：テーブル移動式マシニングセンタにおいて、ワーク重量に応じて最適なサーボ制御を行うことで加工時間を最短化する「サーボナビ（ワーク重量自動設定）」を開発し、2012年9月より適用を開始いたしました。従来は、テーブルに積載するワークや治具の重量に関わりなくテーブルの送り加速度は同じであったため、特に、数トン～数十トンのワークを加工する中・大型のテーブル移動式マシニングセンタにおいては、ワーク重量の影響がテーブル移動制御に影響しやすい傾向にありました。本機能では、NC装置がテーブル上のワークや治具の重量を自動的に測定して、最適な加速度を自動設定することにより、ワーク重量に応じて、最短の加工時間で、高品位、高精度な加工を行うことができます。

当グループでは、半世紀にわたる自社製NC開発の基本理念を今後も継承するとともに、オークマの強みである機電情知融合のコンセプトを基盤として、先進のサーボ技術、先進の情報技術、オンリーワンの知能化技術の開発と強化を進め、自社製NCとIT製品のさらなる進化を促進し、「お客様がグローバル競争に勝ち抜くためのプレミアム・サービス、プレミアム・ソリューションを提供するFAシステム事業」を推進してまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、平成25年3月末日現在で当グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度における重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

連結財務諸表の作成においては、連結会計年度末日における資産・負債の金額及び偶発債務の開示、ならびに連結会計年度における収益・費用の適正な計上を行うため、見積りや前提が必要となります。当グループは、過去の実績、または各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき見積りを実施しております。

以下、当グループの財政状態や経営成績にとって重要であり、かつ相当程度の経営判断や見積りを必要とする重要な会計方針についてご説明いたします。

貸倒引当金

当グループは、貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した期末の金銭債権に対し、一般債権につきましては貸倒実績率により、また貸倒れが懸念される債権につきましては、回収可能性を勘案して貸倒見積り額を計上しております。取引先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当グループは、たな卸資産について、推定される将来需要及び市場状況に基づく時価の見積り額と原価との差額に相当する陳腐化の見積り額について、評価減を計上しております。将来需要または市場状況が当グループの見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産のうち、将来において回収が見込めない部分については評価性引当額を設定しております。繰延税金資産の評価は将来の課税所得の見積りに依拠します。将来の課税所得が、経済環境の変化や収益性の低下により予想された額よりも低い場合には、繰延税金資産の金額は調整される可能性があります。

退職給付債務及び費用

従業員の退職給付債務及び費用の計算は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれます。これらの仮定と実際の結果との差額は累計され、将来の会計期間にわたって償却するため、将来の会計期間に費用化され債務認識されます。当グループは、使用した仮定は妥当なものと考えておりますが、実績との差異または仮定自体の変更により、年金債務と将来の費用に影響を与える可能性があります。

投資有価証券の減損

当グループは、その他有価証券のうち、取得価額に比べ実質価額が著しく下落したものにつきましては、回復可能性があるものと認められる場合を除き、減損処理を行っております。時価のある有価証券につきましては、期末日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の場合には、回復可能性はないものと判断し、30%以上50%未満の下落の場合には、当該有価証券の発行会社の財務状況及び将来の展望などを総合的に勘案して回復可能性を判断しております。時価のない有価証券につきましては、その有価証券の発行会社の1株当たり純資産額が、取得価額を50%程度以上下回った場合に回復可能性がないものとして判断し、30%以上50%未満下落の場合には、当該有価証券の発行会社の財務状況及び将来の展望などを総合的に勘案して回復可能性を判断しております。

将来の時価の下落または投資先の業績不振や財政状態の悪化により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

固定資産の減損

減損損失の認識及び回収可能価額の算定に際し、将来キャッシュ・フローについて見積りを行っております。当グループは将来キャッシュ・フローの見積りは合理的であると考えておりますが、予測不能な事業上の仮定の変化による将来キャッシュ・フローの見積りの変化が、固定資産の評価に影響する可能性があります。

(2) 当連結会計年度における経営成績の分析

売上高

当グループは、経営指針として「グローバル70」を掲げ、グローバル販売・サービス体制の強化、グローバル市場に向けた新商品・新技術の開発等、顧客拡大に向けた諸施策を進め、受注・売上高の拡大を図ってまいりました。しかしながら、欧州市場及び中国市場における厳しい受注環境により、工作機械需要の回復が遅れ、その結果、売上高は1,337億74百万円（前連結会計年度比4.8%減）となりました。

営業利益

円高の修正による輸出環境の改善に加え、生産改革による製造効率の向上、コストダウンの加速、海外生産能力の拡大等の取り組みにより、売上総利益率は、前連結会計年度に比較して0.6%増加の27.8%となりました。しかし、販売費及び一般管理費の対売上高比率は、主として売上高の減少により、前連結会計年度に比較して0.6%増加の19.7%となり、営業利益は108億16百万円（前連結会計年度比4.5%減）となりました。

経常利益

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は6億41百万円の損失となりました。そのうち、受取利息及び受取配当金から支払利息を差し引いた純額は57百万円の損失となりました。また、その他の営業外収益として、受取地代家賃1億42百万円、その他の営業外費用として、借入手数料2億93百万円等を計上し、経常利益は101億75百万円（前連結会計年度比0.2%減）となりました。

当期純利益

特別損失には、本社新工場再構築に伴う旧工場解体費用等1億43百万円、主に建物の固定資産廃棄損3億14百万円を計上しました。また、連結子会社Okuma America Corporationの年金給付対象者のうち、既退職者でかつ年金未受給者に限定した年金パイアウト実施による未認識退職給付債務の一括償却額2億23百万円を計上し、税金等調整前当期純利益は93億61百万円となりました。また、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は75億93百万円（前連結会計年度比8.9%減）となりました。

(3) 当連結会計年度における連結財政状態及び連結キャッシュ・フローの分析

当グループの資金状況は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照願います。

当連結会計年度末の純資産額は、前連結会計年度末に比べて117億79百万円増加し、1,070億97百万円となりました。主な増加要因は、当期純利益の計上75億93百万円によるものであります。また、総資産額は前連結会計年度末に比べて15億98百万円減少し、1,653億50百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.5%から62.7%に増加いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループでは、生産能力増強、販売促進、省力化及び合理化に重点を置き、当連結会計年度は全体で40億7000万円の設備投資を実施しました。

主な設備投資の内容は以下のとおりであります。

会社名・事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	設備投資額 (百万円)
オークマ(株)・本社工場	愛知県丹羽郡大口町	日本	新工場建設	2,076

2 【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・本社工場・ 名古屋支店(愛知県 丹羽郡大口町) (注3)	日本	機械加工設備・ その他設備	3,575 <26>	641 <44>	251 (154)	402	4,870 <71>	964 [277]
可児工場(岐阜県 可児市)(注3)	同上	機械加工設備	7,521 <235>	850 <71>	2,669 (351)	79 <1>	11,121 <308>	618 []
江南工場(愛知県 江南市)	同上	同上	520	46	3,400 (100)	10	3,977	136 []
東京支店(神奈川 県厚木市)	同上	その他設備	1	1	()	0	3	34 [6]
北関東支店(埼玉 県上尾市)	同上	同上	9	1	()	3	14	28 [4]
大阪支店(大阪府 吹田市)	同上	同上	4	0	()	3	7	37 [7]
営業所等(19カ 所)(宮城県仙台市 若林区他)	同上	同上	9	9	()	12	31	110 []
従業員厚生施設他 (愛知県丹羽郡大口 町他)(注4、5)	同上	厚生施設他	269	95	26 (19) [33]	241	633	[]

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)日本精機 商会	本社(愛知県 小牧市)	日本	その他設備	133	6	331 (3)	1	474	58 []

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	その他	合計	
Okuma America Corporation	本社 (アメリカ ノースカロライナ 州シャーロット市)	米州	その他設 備	509	60	182 (172)	659	1,412	198 []
Okuma Europe GmbH	本社 (ドイツ ノルトラインヴェ ストファーレン州 クレフェルト市)	欧州	その他設 備	858	14	302 (55)	88	1,263	111 [2]
Okuma Australia Pty. Ltd. (注5)	本社 (オーストラリア メルボルン市)	アジア・パ シフィック	その他設 備		9	() [3]	15	25	37 []
北一大隈(北京)机床有限 公司(注5)	本社 (中国 北京市)	同上	機械加工 設備・そ の他設備		374	() [24]	192	567	241 []
大同大隈股? 有限公司 (注5)	本社 (台湾 台北市)	同上	機械加工 設備・そ の他設備	177	43	252 (23) [7]	20	494	163 [6]
大隈机械(上海)有限公司 (注5)	本社 (中国 上海市)	同上	その他設 備	286	39	() [4]	22	348	139 []
Okuma Techno (Thailand) Ltd.	本社 (タイ バンコク都 ンタブリ県)	同上	その他設 備	0		()	11	11	61 []

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品並びにリース資産の合計であり、建設仮勘定は含まれておりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 上記中<>内は、賃貸中のもので内数であります。当社の設備の主な貸与先はオークマ スチール テクノ(株)であります。
 4 愛知県丹羽郡大口町の土地16千㎡が主なものであります。
 5 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は334百万円であり、賃借している土地の面積については、[]で外書
 きしております。
 6 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員数(嘱託社員、パートタイマー等を含んでおります)であります。
 7 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の主な内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社工場 (愛知県丹羽郡大口町)	日本	機械加工設備	112	311
可児工場 (岐阜県可児市)	同上	同上	497	1,093

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において計画している設備投資予定額は115億円であり、主な設備の新設及び改良拡充
 の状況は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
オークマ(株)	本社工場 (愛知県丹羽郡大口町)	日本	新工場建設	7,900	2,076	自己資金 及び リース	平成24年8月	平成25年9月

- (注) 1 上記設備の完成による生産能力は、当連結会計年度末の生産能力に比べ、若干の増加を見込んでおります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	493,862,000
計	493,862,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	168,775,770	168,775,770	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	168,775,770	168,775,770		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年2月21日 (注)	1,047	168,775	697	18,000	697	39,951

(注) 第三者割当による増資(オーバーアロットメントによる売出し): 発行株式数 1,047千株、
 発行価格 1,389円、発行価額 1,331.72円、資本金組入額 666円、割当先 野村證券株

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		57	41	296	184	3	10,846	11,427	
所有株式数(単元)		78,276	8,107	17,970	24,462	4	38,599	167,418	1,357,770
所有株式数の割合(%)		46.76	4.84	10.73	14.61	0.00	23.06	100.00	

(注) 1 自己株式4,445,075株は、「個人その他」に4,445単元、「単元未満株式の状況」に75株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	14,810	8.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,756	8.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,081	7.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,975	4.73
三井住友信託銀行株式会社(常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号(東京都中央区晴海1丁目8番11号)	5,225	3.10
オークマ取引先持株会	愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番地の1	3,732	2.21
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄2丁目4番18号	3,183	1.89
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,812	1.67
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD (株式会社三菱東京UFJ銀行)	TAUNUSANLAGE 12, 60262 FRANKFURT, GERMANY (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,080	1.23
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	1,983	1.18
計		67,640	40.08

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式4,445千株(2.63%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,756千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,081千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	2,812千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,445,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 162,973,000	162,973	
単元未満株式	普通株式 1,357,770		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	168,775,770		
総株主の議決権		162,973	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口 5丁目25番地の1	4,445,000		4,445,000	2.63
計		4,445,000		4,445,000	2.63

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
取締役会(平成25年5月8日)での決議状況 (取得期間平成25年5月9日)	691,000	700
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	691,000	549
提出日現在の未行使割合(%)		21.52

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	7,076	3,850
当期間における取得自己株式 (注)	2,215	1,703

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求) (注)				
保有自己株式数	4,445,075		5,138,290	

(注) 単元未満株式の買増請求及び保有自己株式数の当期間には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含めておりません。

3 【配当政策】

当グループは、安定配当を基本とし、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案して、株主の皆様への利益還元を決定する方法を採用しております。

当グループは、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の基本方針に基づき、当期の配当につきましては、当社を取り巻く経営環境や業績等を総合的に勘案し、1株当たり10円(うち中間配当5円)と決定いたしました。

内部留保資金の用途としては、財務体質の強化及び研究開発、設備投資、海外展開、情報システムの高度化など将来の成長につながる戦略投資に充当したいと考えております。

当グループは、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当(会社法第454条第5項の規定による金銭の分配)をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度における剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月31日 取締役会決議	821	5
平成25年6月27日 定時株主総会決議	821	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,299	698	816	861	746
最低(円)	284	356	404	436	430

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	504	498	592	691	715	746
最低(円)	447	440	477	555	649	640

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	花 木 義 麿	昭和17年 9 月 8 日生	昭和40年 4 月 当社入社 平成 7 年 6 月 当社取締役電装事業部長 平成11年 6 月 当社常務取締役 平成13年12月 Okuma America Corporation取締役社長 平成17年 4 月 同社取締役会長 平成17年10月 当社取締役 オークマ(株)取締役社長 大隈豊和機械(株)取締役 平成18年 6 月 当社取締役社長(現) 平成20年 6 月 旭精機工業(株)取締役(現)	平成25年 6月27日 開催の定 時株主総 会から1 年間	38
取締役副社長	Okuma Europe GmbH担当兼人事部長兼海外本部管掌兼営業本部管掌兼Okuma America Corporation管掌	森 義 彦	昭和21年 1 月29日生	昭和39年 4 月 当社入社 平成15年 6 月 当社取締役営業統括部長 平成17年10月 オークマ(株)常務取締役営業本部長兼海外本部担当 平成18年 6 月 当社常務取締役営業本部長兼海外本部担当兼Okuma Europe GmbH担当 平成20年 6 月 当社専務取締役営業本部長兼海外本部担当兼Okuma America Corporation担当兼Okuma Europe GmbH担当 平成24年 6 月 当社取締役副社長営業本部長兼Okuma Europe GmbH担当兼海外本部管掌兼サービス本部管掌兼人事部長兼Okuma America Corporation管掌 平成24年 7 月 当社取締役副社長兼Okuma Europe GmbH担当兼人事部長兼海外本部管掌兼営業本部管掌兼Okuma America Corporation管掌(現)	平成25年 6月27日 開催の定 時株主総 会から1 年間	10
常務取締役	FAシステム本部長兼情報システム部担当兼輸出管理室担当兼調達本部管掌兼技術本部管掌	領 木 正 人	昭和28年 5 月19日生	昭和49年 4 月 当社入社 平成19年 6 月 当社取締役FAシステム本部長 平成21年 2 月 当社取締役FAシステム本部長兼FA製造部長 平成21年 6 月 当社取締役FAシステム本部長兼情報システム部長 平成23年 6 月 当社常務取締役FAシステム本部長兼情報システム部長兼輸出管理室担当兼調達部管掌 平成24年10月 当社常務取締役FAシステム本部長兼情報システム部担当兼輸出管理室担当兼調達本部管掌兼技術本部管掌(現)	平成25年 6月27日 開催の定 時株主総 会から1 年間	10
常務取締役	製造本部長兼北一大隈(北京)机床有限公司担当兼大同大隈? 有限公司担当	竹 原 幸 治	昭和24年10月23日生	昭和47年 4 月 当社入社 平成20年 6 月 当社取締役製造本部長 平成21年 7 月 大同大隈? 有限公司董事長(現) 平成22年 6 月 オークマ興産(株)取締役社長(現) 平成23年 6 月 当社常務取締役製造本部長兼大同大隈? 有限公司担当兼北一大隈(北京)机床有限公司担当兼技術本部管掌 平成24年 7 月 当社常務取締役製造本部長兼北一大隈(北京)机床有限公司担当兼大同大隈? 有限公司担当(現)	平成25年 6月27日 開催の定 時株主総 会から1 年間	10

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	サービス本部長兼可児工場長兼品質保証部担当	伊藤 正道	昭和24年10月9日生	昭和43年4月 当社入社 平成20年6月 当社取締役サービス本部長 平成20年7月 当社取締役サービス本部長兼サービス部部長兼可児工場長 平成21年10月 当社取締役サービス本部長兼アジアサービスセンター長兼可児工場長 平成22年12月 当社取締役サービス本部長兼サービス部長兼アジアサービスセンター長兼可児工場長 平成24年5月 当社取締役サービス本部長兼品質保証部長兼アジアサービスセンター長兼可児工場長 平成24年6月 当社常務取締役サービス本部長兼品質保証部長兼アジアサービスセンター長兼可児工場長 平成24年7月 当社常務取締役サービス本部長兼可児工場長兼品質保証部担当(現)	平成25年6月27日開催の定時株主総会から1年間	9
取締役	調達本部長兼資材部長	北河 勝義	昭和29年10月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年1月 当社FA製品部長 平成13年12月 当社FAシステム統括部長 平成17年10月 オークマ(株)執行役員FAシステム本部長 平成18年7月 Okuma America Corporation取締役会長 平成20年7月 当社執行役員調達本部副本部長兼資材部長 平成22年4月 当社執行役員調達本部副本部長兼資材部長兼社外生産部長 平成22年6月 当社取締役調達本部副本部長兼資材部長兼社外生産部長 平成22年7月 当社取締役調達部長 平成24年10月 当社取締役調達本部長兼資材部長(現)	平成25年6月27日開催の定時株主総会から1年間	5
取締役	海外本部長	堀 康徳	昭和32年5月15日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年12月 当社開発部MC Xプロ担当シニアマネージャー 平成15年10月 当社研究開発部シニアマネージャー 平成17年7月 当社設計部長兼商品開発プロジェクト担当 平成18年7月 当社執行役員技術本部副本部長兼設計部長兼技術企画室長 平成19年6月 当社執行役員技術本部長 平成22年6月 当社取締役技術本部長 ㈱大隈技研取締役社長 平成24年7月 当社取締役海外本部長(現)	平成25年6月27日開催の定時株主総会から1年間	5
取締役		山本 武司	昭和33年8月19日	昭和57年4月 当社入社 平成18年7月 当社計画部長 平成19年7月 当社可児製造部長兼可児工場長 平成20年4月 当社海外本部副本部長 平成20年7月 Okuma America Corporation EVP 平成21年7月 Okuma America Corporation取締役会長(現) 平成22年6月 当社執行役員 平成23年6月 当社取締役(現)	平成25年6月27日開催の定時株主総会から1年間	8

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理・企画部長兼総務部担当兼内部監査室担当	堀江 親	昭和33年12月25日	昭和58年4月 当社入社 平成14年7月 当社生産革新部長 平成15年7月 当社経営企画室長 平成18年7月 当社企画部長 平成21年7月 当社執行役員経理・企画部長 平成23年6月 当社取締役経理・企画部長兼経営企画室長 平成24年2月 当社取締役経理・企画部長 平成24年7月 当社取締役経理・企画部長兼総務部担当兼内部監査室担当(現)	平成25年6月27日開催の定時株主総会から1年間	6
取締役	営業本部長	石丸 修	昭和34年3月28日	昭和56年4月 当社入社 平成21年4月 当社大阪支店長 平成23年7月 当社執行役員営業本部副本部長兼大阪支店長 平成24年6月 当社取締役営業本部副本部長兼大阪支店長 平成24年7月 当社取締役営業本部長(現)	平成25年6月27日開催の定時株主総会から1年間	4
取締役	技術本部長	家城 淳	昭和37年4月24日	昭和60年4月 当社入社 平成18年2月 当社研究開発部長兼技術企画室長 平成21年1月 当社商品開発部長兼研究開発部長 平成23年7月 当社執行役員技術本部副本部長兼可児技術部長 平成24年6月 当社取締役技術本部副本部長兼可児技術部長 平成24年7月 当社取締役技術本部長(現) 株式会社大隈技研取締役社長(現)	平成25年6月27日開催の定時株主総会から1年間	3
取締役		岡谷 篤一	昭和19年5月14日生	昭和50年9月 岡谷鋼機(株)入社 平成2年5月 同社取締役社長(現) 平成9年6月 当社取締役(現)	平成25年6月27日開催の定時株主総会から1年間	1
監査役	常勤	富田 俊雄	昭和25年3月7日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年7月 当社経営企画部長 平成13年7月 当社経理部長兼経営企画部長 平成19年6月 当社取締役管理本部副本部長兼経理部長 平成21年7月 当社取締役経理・企画部担当 平成22年7月 当社取締役総務部担当兼経理・企画部担当兼人事部管掌兼内部監査室管掌 平成23年7月 当社取締役総務部担当兼内部監査室担当 平成24年2月 当社取締役総務部担当兼人事部担当兼内部監査室担当 平成24年6月 当社常勤監査役(現)	平成24年6月28日開催の定時株主総会から4年間	10
監査役	常勤	尾形 昭彦	昭和27年7月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年1月 当社サービス部長 平成21年6月 オークマ興産(株)取締役社長 平成22年6月 当社常勤監査役(現)	平成22年6月29日開催の定時株主総会から4年間	6

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	筒井 恵三	昭和23年8月20日生	平成9年7月 日本生命保険(相)取締役 平成14年3月 同社常務取締役首都圏営業本部長 平成18年3月 同社専務取締役東海営業本部長兼東海法人営業本部長 平成19年1月 同社取締役専務執行役員東海営業本部長兼東海法人営業本部長 平成21年3月 同社代表取締役専務執行役員地域総括部長兼ニッセイ総合研修所長兼拠点長ビジネススクール長 平成22年3月 同社取締役 平成22年6月 ㈱星和ビジネスサポート(現㈱星和ビジネスリンク)取締役社長(現) 当社監査役(現)	平成22年6月29日開催の定時株主総会から4年間	
監査役	非常勤	佐々 和夫	昭和22年4月7日	平成12年6月 ㈱東海銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)常務取締役 平成14年1月 ㈱UFJ銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)専務執行役員 平成16年5月 同行代表取締役専務執行役員 平成18年1月 ㈱三菱東京UFJ銀行専務取締役 平成19年5月 同行副頭取 平成21年6月 同行常任顧問 平成22年5月 ユニー株式会社(現ユニーグループ・ホールディングス㈱)取締役 平成23年7月 ㈱三菱東京UFJ銀行顧問(現) 平成24年6月 名古屋鉄道㈱監査役(現) 平成25年6月 当社監査役(現)	平成25年6月27日開催の定時株主総会から4年間	
計						125

- (注) 1 取締役 岡谷篤一は、「社外取締役」であります。
 2 監査役 筒井恵三及び佐々和夫は、「社外監査役」であります。
 3 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
吉田 允	昭和19年7月25日生	昭和48年4月 弁護士登録 昭和53年4月 吉田允法律事務所設立 平成14年2月 当社顧問弁護士就任	

- 4 略歴欄における平成17年10月のオークマ㈱は、平成18年7月に当社が吸収合併した連結子会社オークマ㈱であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当グループの役員、社員は、企業理念「OKUMAマインド」に掲げられた精神により、法令や社内規則を遵守するとともに、企業理念に適った企業活動を行います。

また、当グループは、「顧客第一をモットーに最高の製品とサービスをお届けする」ことを全社の品質方針としております。この全社品質方針を実行するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことが、当グループのコーポレート・ガバナンスの基本的な考えであります。

「OKUMAマインド」

イ 存在意義

オークマは、社員及びオークマを支えるすべての人々の幸せを実現するとともに、新たな価値を創造し、豊かな社会づくりに貢献します。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・法令及び定款を遵守するため、コンプライアンス規程及びマニュアルを整備し、企業グループの全使用人に対し教育を徹底する。
 - ・企業グループ全体のコンプライアンスを統括する担当取締役を定める。また、内部統制委員会を設置し、各部門及び子会社のコンプライアンスに関する取り組みの状況をチェックし、必要な指導を行うとともに、コンプライアンスに関係した一定の重要な意思決定を行う事項については、委員会で事前検証を行う。
 - ・各本部及び子会社にコンプライアンス責任者を定め、所属員への教育と定期的な業務チェック、改善指導等を行う。
 - ・総務部及び社外の法律事務所にオークマグループの内部通報・相談窓口を設け、違反行為の早期発見と再発防止につなげる仕組みを構築する。
 - ・社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対しては、厳正に対処する。
2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・リスクの洗い出しや管理方法及び手順などを定めた内部統制基本規程を整備する。
 - ・内部監査室は、子会社を定期的に監査・指導し、企業グループ全体のリスク管理を徹底する。また、グループのリスク管理状況を、取締役会に定期的に報告する。
 - ・新たに生じた重要リスクに対しては、速やかに担当取締役を定め、必要な対策を講ずる。有事に際しては、社長を対策本部長とする緊急対策本部を設置し、危機管理にあたる。
3. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・子会社及び関連会社の事業運営は、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件の事前協議を行う。
 - ・企業グループ内で整合性が取れた決議・決裁権限規程を定め、職務執行が適正かつ効率的に行われる体制とする。
 - ・子会社及び関連会社の事業運営やリスク管理体制などについては、各担当取締役が、総合的に助言・指導を行う。
4. 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制
 - ・取締役の職務執行に係る情報は、文書管理規程に従い適切に保存・管理する。
 - ・職務執行情報は、検索可能な状態で管理する。
5. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役会を定期的に開催するほか、適宜臨時に開催し、迅速な意思決定と効率的な業務執行を行う。
 - ・取締役及び執行役員で構成する執行役員会を定期的に開催し、職務執行上の重要案件について、十分な審議を行う。この執行役員会には、常勤監査役も出席する。
 - ・年度経営計画及び中期経営計画を策定し、明確な目標を付与する。また、各部の所属長によって構成する経営会議を毎月開催し、業績報告を通じて進捗状況を検査する。
 - ・取締役、執行役員及び所属長の決裁権限を明らかにした「決議・決裁権限規程」を定め、職務執行が適正かつ効率的に行われる体制とする。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する体制
 - ・内部監査室が監査役の職務を補助する。なお、補助する職務の内容により、専任の使用人が必要となった場合には、監査役と取締役で十分に協議し、人選を行う。
7. 監査役の職務を補佐する使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・監査役の職務を補助すべき使用人の任命・異動については、監査役会の同意を必要とする。
 - ・監査役の職務を補助する使用人の人事評価は、監査役の意見を反映させる。

8. 取締役・使用人が監査役(会)に報告をするための体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・経営会議及び利益管理会議等の重要会議には、常勤監査役が出席する。また、執行役員会にも常勤監査役が参加する。
 - ・内部監査室は、業務監査の結果について、取締役会へ報告すると同時に、常勤監査役へも報告する。
 - ・決裁書及び監査役から要求された会議録は、監査役へ回付する。
 - ・コンプライアンス担当取締役は、コンプライアンスの取り組み及び内部通報制度の運用状況、リスク管理の状況について、常勤監査役に定期報告する。また、法令及び定款に違反した行為または重大な事件が発生した場合は、発生した事実と原因、対策について速やかに常勤監査役に報告する。

ニ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、テロや地震などの災害への対策として、それぞれの担当部署におけるマニュアルの制定や教育研修の実施等により、不測の事態への備えとしております。コンプライアンスに関しては、法令及び定款を遵守するため、コンプライアンス規程及びマニュアルを整備し、企業グループの全使用人に対し教育を徹底しております。また、内部統制委員会を設置し、各部門及び子会社のコンプライアンスに関する取り組みの状況をチェックし、必要な指導を行うとともに、コンプライアンスに関係した一定の重要な意思決定を行う事項については、内部統制委員会ですら事前検証を行います。さらに、総務部及び社外の法律事務所に内部通報・相談窓口を設け、違反行為の早期発見と再発防止につなげる仕組みを構築しております。

内部監査及び監査役監査

当社は、社内での内部監査部門として内部監査室を設けております。内部監査室は、社内各部門及びグループ会社の内部監査を行い、企業グループ全体のリスク管理を徹底し、グループ管理のリスク状況を取締役に定期的に報告しております。同時に、監査役にも同様の報告を行い、監査役と協力して監査を実施しております。また、内部監査室が実施した内部統制の有効性評価等について、会計監査人は内部監査室と相互に意見交換や情報の共有化を行うことで適宜連携しております。

一方、常勤監査役は執行役員会及び経営会議に出席し、取締役の業務執行状況を把握しております。また、随時、取締役、役職者、会計監査人、内部監査室からの報告收受を通じて、業務執行状況を監査しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

イ 社外取締役及び社外監査役が当社のコーポレート・ガバナンスで果たす機能及び役割

- ・社外取締役には、経営者としての豊富な経験と高い見識を当社の経営に生かしていただくことを期待しております。また、当社の経営陣からは独立した中立な立場からの経営判断及び監督機能によって、透明性及び客観性の向上が図られることを期待しております。
- ・社外監査役には、金融機関等の経営者として培った豊富な経験と、金融及び経営の幅広い知識に基づく視点を監査に生かしていただくことにより、監視機能が十分に機能することを期待しております。

ロ 社外取締役及び社外監査役の選任に関する考え方ならびに取引関係等の利害関係

- ・社外取締役岡谷篤一氏は、岡谷鋼機株式会社の代表取締役社長ならびに多くの上場企業の社外取締役員等を兼務され、同氏がこれまで培ってきたビジネス経験及び知見に基づき、独立した立場から、適切な監督機能を果たしていただけると判断し、選任いたしました。

当グループと同社との間には、製品販売等の定常的な取引関係がございます。当連結会計年度の取引高は売上高24億98百万円、仕入高7億36百万円となりますが、これらの取引高は当グループ及び同社の事業規模に比して僅少であります。

同氏は、当社の株式1千株を所有しております。また、同社は当社株式を保有しておりますが、持株比率は1.9%であります。

これらの当グループと同社との関係は、同氏の当社社外取締役としての職務遂行に影響を与えるものとは考えておりません。

以上のことから、同氏は独立性を有するものと判断しております。

- ・ 社外監査役筒井恵三氏は、長年にわたり生命保険会社の経営に携わり、その経験を通じて培った経営に関する幅広い見識に基づき、独立した立場から社外監査役としての職務を適切に遂行していただけると判断し、選任いたしました。
 同氏は、日本生命保険相互会社の取締役を退任された後、当社の監査役に就任しております。また、同氏と当グループにおける取引関係はございません。
- ・ 社外監査役佐々和夫氏は、長年にわたり金融機関等の経営に携わり、その経験を通じて培った金融及び経営の幅広い見識に基づき、独立した立場から社外監査役としての職務を適切に遂行していただけると判断し、選任いたしました。
 同氏は、株式会社三菱東京UFJ銀行の取締役を退任された後、当社の監査役に就任しております。また、同氏と当グループにおける取引関係はございません。
- ・ 社外取締役岡谷篤一氏、社外監査役筒井恵三氏の両氏は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定める独立性の要件を満たしていることから、両証券取引所に独立役員として届け出ております。また、佐々和夫氏につきましても、同様に両証券取引所に独立役員として届け出を予定しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	266	203		62		13
監査役 (社外監査役を除く)	36	36				3
社外役員	17	17				3

- (注) 1. 上記の報酬等の額には、使用人兼務役員の使用人給与相当額(賞与を含む)は含まれておりません。
 2. 上記の取締役及び監査役の支給人員には、平成24年6月28日開催の第148回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役1名を含んでおります。
 3. 取締役の賞与62百万円につきましては、役員賞与引当金繰入額を記載しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

1. 取締役の報酬体系

取締役の報酬は、内規で定められた月額報酬として支払われる固定報酬と、連結業績の達成度によって変動する業績連動報酬によって構成されております。

平成19年6月28日開催の第143回定時株主総会において決議された報酬限度額は、年額5億円(使用人兼務役員の使用人給与相当額(賞与を含む)を除く)であり、その限度額枠内で業績連動型報酬を設けております。各取締役の業績連動報酬の算定方法は、連結当期純利益に応じて各取締役の役員報酬月額に下表に示す係数を乗じた金額(10万円未満の端数は切り捨て)としております。なお、社外取締役に対しては内規で定められた固定報酬とし、業績連動報酬は支給いたしません。

連結当期純利益	係数
100億円以上	5.5
90億円以上100億円未満	5.0
80億円以上90億円未満	4.5
70億円以上80億円未満	4.0
60億円以上70億円未満	3.5
50億円以上60億円未満	3.0
40億円以上50億円未満	2.0
30億円以上40億円未満	1.5
20億円以上30億円未満	1.0
10億円以上20億円未満	0.5
10億円未満	0.0

業績連動報酬の上限額は1億円とし、連結当期純利益が10億円未満の場合もしくは配当額が1株につき5円未満の場合は、業績連動報酬は支給いたしません。

なお、役員報酬月額に係数を乗じた業績連動報酬の合計額が上限額の1億円を上回るときは、次のとおりといたします。

各取締役の業績連動報酬 = 役員報酬月額に係数を乗じた金額 × {100百万円 ÷ (役員報酬月額に係数を乗じた業績連動報酬の合計額)}

2. 監査役の報酬体系

平成19年6月28日開催の第143回定時株主総会において決議された報酬限度額は、年額700万円であり、その限度額枠内で年額報酬を設けております。なお、監査役に対しては内規で定められた固定報酬とし、業績連動報酬は支給いたしません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 56銘柄

貸借対照表計上額の合計額 14,523百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オーエスジー(株)	925,400	1,158	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,801,270	1,154	取引関係の維持・発展
日機装(株)	1,116,000	967	取引関係の維持・発展
三菱UFJリース(株)	251,600	915	取引関係の維持・発展
岡谷鋼機(株)	776,500	691	取引関係の維持・発展
(株)山善	959,002	661	取引関係の維持・発展
ユアサ商事(株)	4,503,720	648	取引関係の維持・発展
シーケーディ(株)	922,800	604	取引関係の維持・発展
日本精工(株)	814,000	518	取引関係の維持・発展
NTN(株)	1,354,015	473	取引関係の維持・発展
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,786,240	471	取引関係の維持・発展
(株)安川電機	586,000	455	取引関係の維持・発展
サンワテクノス(株)	435,600	361	取引関係の維持・発展
(株)愛知銀行	63,600	318	取引関係の維持・発展
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	852,300	312	取引関係の維持・発展
THK(株)	164,000	276	取引関係の維持・発展
東邦瓦斯(株)	547,000	266	取引関係の維持・発展
ブラザー工業(株)	152,700	171	取引関係の維持・発展
(株)八十二銀行	329,000	160	取引関係の維持・発展
(株)北川鉄工所	900,000	153	取引関係の維持・発展
(株)東京機械製作所	2,410,000	147	取引関係の維持・発展
アイダエンジニアリング(株)	300,000	142	取引関係の維持・発展
(株)名古屋銀行	441,000	130	取引関係の維持・発展
(株)伊予銀行	169,000	123	取引関係の維持・発展
(株)トミタ	270,165	120	取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,664	83	取引関係の維持・発展
(株)百十四銀行	175,000	67	取引関係の維持・発展
(株)十六銀行	197,900	56	取引関係の維持・発展
大和重工(株)	650,000	55	取引関係の維持・発展
愛知時計電機(株)	150,000	47	取引関係の維持・発展

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,801,270	1,563	取引関係の維持・発展
日機装(株)	1,116,000	1,280	取引関係の維持・発展
三菱UFJリース(株)	2,516,000	1,250	取引関係の維持・発展
オーエスジー(株)	925,400	1,195	取引関係の維持・発展
ユアサ商事(株)	4,559,443	911	取引関係の維持・発展
岡谷鋼機(株)	776,500	880	取引関係の維持・発展
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,786,240	791	取引関係の維持・発展
(株)山善	974,898	602	取引関係の維持・発展
日本精工(株)	814,000	582	取引関係の維持・発展
シーケーディ(株)	922,800	560	取引関係の維持・発展
(株)安川電機	586,000	546	取引関係の維持・発展
(株)東京機械製作所	2,410,000	412	取引関係の維持・発展
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	852,300	411	取引関係の維持・発展
(株)愛知銀行	63,600	351	取引関係の維持・発展
サンワテクノス(株)	435,600	350	取引関係の維持・発展
東邦瓦斯(株)	547,000	335	取引関係の維持・発展
NTN(株)	1,354,015	331	取引関係の維持・発展
THK(株)	164,000	298	取引関係の維持・発展
アイダエンジニアリング(株)	300,000	226	取引関係の維持・発展
(株)名古屋銀行	441,000	187	取引関係の維持・発展
(株)八十二銀行	329,000	187	取引関係の維持・発展
ブラザー工業(株)	152,700	150	取引関係の維持・発展
(株)伊予銀行	169,000	150	取引関係の維持・発展
(株)北川鉄工所	900,000	141	取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,664	115	取引関係の維持・発展
(株)トヨタ	273,019	114	取引関係の維持・発展
(株)十六銀行	197,900	76	取引関係の維持・発展
(株)百十四銀行	175,000	67	取引関係の維持・発展
大和重工(株)	650,000	52	取引関係の維持・発展
武蔵精密工業(株)	20,000	41	取引関係の維持・発展

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山内佳紀氏、田中登志男氏及び北川之彦氏であり、いずれも東陽監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名であります。

取締役の員数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決議を行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35		36	
連結子会社	2		2	
計	37		38	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修会への参加等により、適切な情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,465	29,822
受取手形及び売掛金	4 33,044	4 32,107
たな卸資産	1 41,445	1 44,388
繰延税金資産	2,320	2,603
その他	4,746	4,807
貸倒引当金	298	201
流動資産合計	119,724	113,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,787	36,602
減価償却累計額	22,439	22,727
建物及び構築物(純額)	14,347	13,875
機械装置及び運搬具	27,527	26,366
減価償却累計額	25,129	24,299
機械装置及び運搬具(純額)	2,398	2,066
土地	7,324	7,409
建設仮勘定	586	2,372
その他	11,564	12,654
減価償却累計額	10,241	10,886
その他(純額)	1,322	1,767
有形固定資産合計	25,979	27,491
無形固定資産		
ソフトウェア	2,430	3,039
その他	69	66
無形固定資産合計	2,500	3,105
投資その他の資産		
投資有価証券	2 15,399	2 17,823
長期貸付金	114	196
繰延税金資産	48	36
その他	2 3,192	2 3,176
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	18,745	21,224
固定資産合計	47,225	51,821
資産合計	166,949	165,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 28,690	4 10,837
電子記録債務	-	10,647
短期借入金	123	1,409
1年内返済予定の長期借入金	7,314	4,744
未払金	4,195	3,740
未払法人税等	595	912
繰延税金負債	102	64
賞与引当金	2,082	2,023
役員賞与引当金	113	91
製品保証引当金	307	268
その他	3,382	3,110
流動負債合計	46,907	37,849
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,926	6,182
繰延税金負債	2,450	2,830
退職給付引当金	947	831
役員退職慰労引当金	103	98
負ののれん	3	1
その他	292	459
固定負債合計	24,724	20,403
負債合計	71,631	58,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,672	41,672
利益剰余金	42,337	48,952
自己株式	3,250	3,254
株主資本合計	98,759	105,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,133	2,814
為替換算調整勘定	7,288	4,472
その他の包括利益累計額合計	6,155	1,658
少数株主持分	2,713	3,384
純資産合計	95,318	107,097
負債純資産合計	166,949	165,350

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	140,566	133,774
売上原価	1 102,328	1 96,599
売上総利益	38,238	37,175
販売費及び一般管理費	2 26,913	2 26,358
営業利益	11,325	10,816
営業外収益		
受取利息	131	104
受取配当金	237	263
負ののれん償却額	101	2
受取地代家賃	166	142
その他	255	397
営業外収益合計	892	911
営業外費用		
支払利息	595	425
借入手数料	339	293
為替差損	627	322
その他	458	511
営業外費用合計	2,022	1,553
経常利益	10,195	10,175
特別損失		
投資有価証券評価損	-	132
固定資産廃棄損	-	5 314
臨時損失	-	6 223
災害による損失	4 95	-
その他	-	5 143
特別損失合計	95	814
税金等調整前当期純利益	10,100	9,361
法人税、住民税及び事業税	1,647	1,807
法人税等調整額	313	393
法人税等合計	1,334	1,414
少数株主損益調整前当期純利益	8,765	7,946
少数株主利益	428	353
当期純利益	8,337	7,593

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,765	7,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185	1,627
為替換算調整勘定	641	3,251
持分法適用会社に対する持分相当額	0	43
その他の包括利益合計	1 455	1 4,922
包括利益	8,310	12,869
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,947	12,197
少数株主に係る包括利益	362	672

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,000	18,000
当期末残高	18,000	18,000
資本剰余金		
当期首残高	41,673	41,672
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	41,672	41,672
利益剰余金		
当期首残高	34,392	42,337
連結範囲の変動		
当期変動額	428	665
剰余金の配当		
当期純利益	8,337	7,593
当期変動額合計	7,515	5,949
当期末残高	42,337	48,952
自己株式		
当期首残高	3,242	3,250
当期変動額		
自己株式の取得	8	3
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	8	3
当期末残高	3,250	3,254
株主資本合計		
当期首残高	90,823	98,759
連結範囲の変動		
当期変動額	428	665
剰余金の配当		
当期純利益	8,337	7,593
自己株式の取得	8	3
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	7,507	5,945
当期末残高	98,759	105,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	946	1,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	187	1,680
当期変動額合計	187	1,680
当期末残高	1,133	2,814
為替換算調整勘定		
当期首残高	6,520	7,288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	768	2,816
当期変動額合計	768	2,816
当期末残高	7,288	4,472
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,574	6,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	580	4,497
当期変動額合計	580	4,497
当期末残高	6,155	1,658
少数株主持分		
当期首残高	2,351	2,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	361	671
当期変動額合計	361	671
当期末残高	2,713	3,384
純資産合計		
当期首残高	87,600	95,318
連結範囲の変動	428	665
当期変動額		
剰余金の配当	821	1,643
当期純利益	8,337	7,593
自己株式の取得	8	3
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219	5,168
当期変動額合計	7,288	11,114
当期末残高	95,318	107,097

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,100	9,361
減価償却費	4,419	4,273
負ののれん償却額	101	2
貸倒引当金の増減額（ は減少）	224	118
賞与引当金の増減額（ は減少）	846	92
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	94	25
退職給付引当金の増減額（ は減少）	428	245
受取利息及び受取配当金	369	368
支払利息	595	425
為替差損益（ は益）	947	172
持分法による投資損益（ は益）	1	42
投資有価証券評価損益（ は益）	-	132
固定資産廃棄損	-	314
売上債権の増減額（ は増加）	5,976	3,424
たな卸資産の増減額（ は増加）	8,385	32
仕入債務の増減額（ は減少）	6,008	9,570
その他	451	1,400
小計	7,077	6,761
利息及び配当金の受取額	399	399
利息の支払額	611	436
法人税等の支払額	1,814	1,428
法人税等の還付額	32	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,084	5,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	299	-
有価証券の売却による収入	299	-
定期預金の純増減額（ は増加）	1,180	57
有形固定資産の取得による支出	1,070	4,225
有形固定資産の売却による収入	0	29
無形固定資産の取得による支出	1,640	2,149
投資有価証券の取得による支出	170	184
投資有価証券の売却による収入	100	51
その他	112	646
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,712	7,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5	1,129
長期借入れによる収入	7	-
長期借入金の返済による支出	9,514	7,314
社債の発行による収入	5,000	-
リース債務の返済による支出	21	43
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	8	3
少数株主への配当金の支払額	0	0
配当金の支払額	821	1,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,365	7,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	858	473
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,851	9,247
現金及び現金同等物の期首残高	39,053	36,519
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	317	517
現金及び現金同等物の期末残高	1 36,519	1 27,789

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 10社

会社名

Okuma America Corporation

Okuma Europe GmbH

(株)日本精機商会

Okuma Latino Americana Comercio Ltda

オークマ興産(株)

北一大隈(北京)机床有限公司

大同大隈股? 有限公司

Okuma Australia Pty. Ltd.

大隈机械(上海)有限公司

Okuma Techno (Thailand) Ltd.

前連結会計年度において非連結子会社であったOkuma Techno (Thailand) Ltd.は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(ロ)非連結子会社の数 10社

会社名

(株)大隈技研

愛岐協商(株)

オークマ スチール テクノ(株)

その他7社

(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社10社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社及び関連会社

会社名 旭精機工業(株)

(ロ)持分法を適用していない非連結子会社10社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、Okuma Latino Americana Comercio Ltda、北一大隈(北京)机床有限公司、大同大隈股? 有限公司、大隈機械(上海)有限公司並びにOkuma Techno (Thailand) Ltd. の5社であり、その決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に際しましては、Okuma Latino Americana Comercio Ltdaは、連結決算日現在で、決算に準じた会計処理を行った財務諸表を基礎としております。北一大隈(北京)机床有限公司、大同大隈股? 有限公司、大隈機械(上海)有限公司並びにOkuma Techno (Thailand) Ltd. は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

 時価のないもの...主として移動平均法による原価法

デリバティブ

 時価法

たな卸資産

 製品及び仕掛品...個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により、一部の連結子会社は移動平均法による原価法及び低価法によっております。

 原材料.....移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により、一部の連結子会社は低価法によっております。

 貯蔵品.....先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により、一部の連結子会社は低価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）...定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法）を採用しておりますが、在外連結子会社は定額法であります。

 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 建物及び構築物 3～60年

 機械装置及び運搬具 4～22年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

 なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く）…ソフトウェアについては、自社利用のものは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のものは3年間の見込販売数量に基づく償却額（残存有効期間均等配分額以上）を計上する方法によっております。

リース資産の減価償却方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…従業員に対する賞与支払に充てるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。一部の在外連結子会社は、賞与引当金を計上しておりません。

役員賞与引当金…役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。一部の在外連結子会社は、役員賞与引当金を計上しておりません。

製品保証引当金…売上製品の保証期間内に発生する無償のアフターサービスの費用に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により計上しております。一部の連結子会社は、製品保証引当金を計上しておりません。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異、過去勤務債務の額及び一部の連結子会社の会計基準変更時差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金…国内連結子会社において、役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法…原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

b.ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…社債及び長期借入金

ヘッジ方針...ヘッジ対象に係る将来の為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法...相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することにより、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理...税抜方式によっております。

連結納税制度の適用...連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	14,824百万円	18,396百万円
仕掛品	20,534 "	19,617 "
原材料及び貯蔵品	6,086 "	6,374 "

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,317百万円	2,336百万円
関係会社出資金	133 "	133 "

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	148百万円	31百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	29百万円	115百万円
支払手形	211 "	171 "

5 当グループは、運転資金の効率的な調達を行うため14金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。また、取引銀行4行とグローバルコミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	23,000百万円	28,000百万円
借入実行残高		1,128 "
差引額	23,000百万円	26,871百万円

なお、当連結会計年度末にはグローバルコミットメント契約に係る貸出コミットメントの総額5,000百万円と、それに係る借入実行残高1,128百万円(12百万米ドル)が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	171百万円	119百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃荷造費	7,043百万円	6,211百万円
販売諸掛	3,032 "	3,018 "
報酬、給料及び手当	6,953 "	7,337 "
福利費及び退職年金	935 "	1,023 "
旅費通信費	1,440 "	1,498 "
研究開発費	992 "	875 "

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,797百万円	2,132百万円

4 東日本大震災復旧支援費であります。

5 本社工場再構築費用であります。

6 連結子会社Okuma America Corporationの年金給付対象者のうち、既退職者でかつ年金未受給者に限定した年金パイアウト実施による未認識退職給付債務の一括償却額であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	285百万円	2,462百万円
組替調整額	1 "	0 "
税効果調整前	283百万円	2,461百万円
税効果額	98 "	834 "
その他有価証券評価差額金	185百万円	1,627百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	641百万円	3,251百万円
組替調整額		
為替換算調整勘定	641百万円	3,251百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	0百万円	43百万円
その他の包括利益合計	455百万円	4,922百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	168,775,770			168,775,770

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,558,414	12,604	410	4,570,608

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

 単元未満株式の買取りによる増加 12,604株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

 単元未満株式の買増請求による減少 410株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	328	2	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	493	3	平成23年 9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	821	5	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	168,775,770			168,775,770

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,570,608	7,076		4,577,684

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,076株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	821	5	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	821	5	平成24年 9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	821	5	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金	38,465百万円	29,822百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	1,946 "	2,033 "
現金及び現金同等物	36,519百万円	27,789百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具他	299	265	34
合計	299	265	34

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具他	299	292	7
合計	299	292	7

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	27	7
1年超	7	
合計	34	7

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	65	27
減価償却費相当額	65	27

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	836	830
1年超	1,964	1,211
合計	2,801	2,042

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に銀行等金融機関からの借入や社債発行により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債は、主に運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。また、社債の支払金利は固定金利であるため公正価格リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、通常取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を行っております。また、借入金及び社債の金利リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当グループは、営業債権である受取手形及び売掛金については、社内管理規定に従い、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当グループは、外貨建金銭債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。また、借入金及び社債の金利リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

通貨関連のデリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内管理規定に従い、経理担当部門が実行し、海外販売部門が管理しております。また、金利関連のデリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内管理規定に従い、経理担当部門が実行、管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	38,465	38,465	
(2) 受取手形及び売掛金	33,044	33,044	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	12,941	12,884	57
関連会社株式	2,119	859	1,259
資産計	86,571	85,254	1,317
(1) 支払手形及び買掛金	28,690	28,690	
(2) 電子記録債務			
(3) 短期借入金	123	123	
(4) 社債	10,000	10,126	126
(5) 長期借入金	18,241	18,371	129
負債計	57,055	57,311	256
デリバティブ取引()	(434)	(395)	39

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	29,822	29,822	
(2) 受取手形及び売掛金	32,107	32,107	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	15,351	15,351	
関連会社株式	2,175	1,212	963
資産計	79,457	78,494	963
(1) 支払手形及び買掛金	10,837	10,837	
(2) 電子記録債務	10,647	10,647	
(3) 短期借入金	1,409	1,409	
(4) 社債	10,000	10,145	145
(5) 長期借入金	10,926	10,983	56
負債計	43,821	44,023	202
デリバティブ取引()	(859)	(805)	53

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	140	135
非連結子会社及び関連会社株式	197	161

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	38,465			
受取手形及び売掛金	33,044			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの			200	700
合計	71,510		200	700

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	29,822			
受取手形及び売掛金	32,107			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの			200	700
合計	61,930		200	700

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	123					
社債			5,000		5,000	
長期借入金	7,314	4,744	2,102	4,080		
リース債務	24	15	3			
合計	7,461	4,760	7,105	4,080	5,000	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,409					
社債		5,000		5,000		
長期借入金	4,744	2,102	4,080			
リース債務	52	50	39	34	17	
合計	6,207	7,152	4,119	5,034	17	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,086	4,396	2,689
債券	100	100	0
小計	7,186	4,496	2,689
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,956	6,054	1,097
債券	798	800	1
小計	5,755	6,854	1,098
合計	12,941	11,351	1,590

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

区分	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	11,709	7,222	4,487
債券	101	100	1
小計	11,810	7,322	4,488
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,824	3,253	428
債券	716	800	83
小計	3,540	4,053	512
合計	15,351	11,375	3,975

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	100		0

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	87	36	

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

投資有価証券について132百万円(非連結子会社株式129百万円、その他有価証券の株式3百万円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価のある銘柄は、期末日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理をしており、また、下落率30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性等を総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	種類	契約金額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	9,859		10,200	340
	ユーロ	4,962		5,237	275
	買建				
	米ドル	11		11	0
	日本円	177		168	9
	オプション取引				
	売建 コール 米ドル	()	()		
	買建 プット 米ドル	()	()		
スワップ取引					
	支払米ドル・受取日本円	1,389	463	140	140
	支払ユーロ・受取日本円	3,735	1,245	49	49
	合計	20,136	1,708	15,808	434

(注) 1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 スワップ取引は、当社が連結子会社に対する外貨建貸付金について、将来の為替変動によるリスクを回避するために行っているものであり、個別財務諸表においてはヘッジ会計を適用しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

区分	種類	契約金額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	8,364		8,764	399
	ユーロ	5,111		5,180	68
	買建				
	米ドル	9		9	0
	日本円	193		179	13
	オプション取引				
	売建 コール 米ドル	()	()		
	買建 プット 米ドル	()	()		
スワップ取引					
支払米ドル・受取日本円					
支払ユーロ・受取日本円	2,053		376	376	
合計		15,731		13,755	859

(注) 1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
 2 スワップ取引は、当社が連結子会社に対する外貨建貸付金について、将来の為替変動によるリスクを回避するために行っているものであり、個別財務諸表においてはヘッジ会計を適用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(2) 金利関連

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払変動・ 受取固定	社債	5,000	5,000	39 (注) 1
	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	11,874	9,665	(注) 2

(注) 1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
 2 ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払変動・ 受取固定	社債	5,000	5,000	53 (注) 1
	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	6,131	4,871	(注) 2

(注) 1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
 2 ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び基金型企業年金制度、さらに確定拠出年金制度を採用しております。なお、連結子会社オークマ興産(株)は、確定給付型の制度として基金型企業年金制度、及び確定拠出企業年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、確定給付型の退職給付制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	17,667百万円	17,810百万円
年金資産	12,099	12,403
未積立退職給付債務(+)	5,568	5,406
未認識数理計算上の差異	5,879	5,408
未認識過去勤務債務(債務の減額)	556	464
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	245	463
前払年金費用	701	368
退職給付引当金(-)	947	831

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用(注)1	488百万円	451百万円
利息費用	401	396
期待運用収益	369	364
数理計算上の差異の費用処理額	429	480
過去勤務債務の費用処理額	95	95
その他費用(注)2		223
退職給付費用(+ + + + +)	854	1,091
その他(注)3	224	220
計(+)	1,078	1,311

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2 その他費用は、連結子会社Okuma America Corporationの年金給付対象者のうち、既退職者でかつ年金未受給者に限定した年金パイアウト実施による未認識退職給付債務の一括償却額であります。

3 その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として15年（発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	5,289百万円	3,436百万円
賞与引当金等	639 "	586 "
たな卸資産未実現利益	1,282 "	1,784 "
減価償却費	840 "	762 "
退職給付引当金等	578 "	365 "
固定資産未実現利益	63 "	54 "
たな卸資産評価損	774 "	795 "
投資有価証券評価損	333 "	382 "
その他	890 "	896 "
繰延税金資産小計	10,692 "	9,066 "
評価性引当額	8,028 "	6,148 "
繰延税金資産合計	2,663 "	2,917 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	440 "	1,198 "
組織再編に伴う資産評価差額	1,157 "	1,152 "
その他	1,249 "	821 "
繰延税金負債合計	2,847 "	3,172 "
繰延税金資産(負債)の純額	183 "	254 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,320百万円	2,603百万円
固定資産 - 繰延税金資産	48 "	36 "
流動負債 - 繰延税金負債	102 "	64 "
固定負債 - 繰延税金負債	2,450 "	2,830 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.9%	37.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 "	0.3 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6 "	0.9 "
住民税均等割額等	2.7 "	0.4 "
評価性引当額の減少	30.3 "	22.6 "
連結納税個別帰属額	0.8 "	1.2 "
法人税率変更の影響	1.6 "	
復興特別法人税率の税率差異		0.8 "
子会社の税率差異	2.8 "	2.1 "
その他	3.0 "	4.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.2%	15.1%

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、執行役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、工作機械の製造・販売業を展開しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア・パシフィック」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益であります。セグメント間の取引は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

(減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	77,057	34,609	18,074	10,825	140,566		140,566
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,415	80	137	5,228	51,862	51,862	
計	123,472	34,689	18,211	16,054	192,428	51,862	140,566
セグメント利益	8,118	2,847	130	1,051	12,148	823	11,325
セグメント資産	152,405	24,330	13,957	11,087	201,780	34,830	166,949
その他の項目							
減価償却費	3,764	176	72	159	4,174	51	4,122
持分法適用会社への投資額	2,119				2,119		2,119
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,397	55	52	281	2,787		2,787

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 823百万円は、未実現利益の消去他であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 34,830百万円は、セグメント間の消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 51百万円は、未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	70,434	36,236	16,967	10,135	133,774		133,774
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,969	87	171	7,842	54,069	54,069	
計	116,403	36,324	17,138	17,977	187,843	54,069	133,774
セグメント損益	7,991	1,785	2	1,435	11,210	393	10,816
セグメント資産	144,666	26,665	16,003	14,655	201,990	36,639	165,350
その他の項目							
減価償却費	3,400	206	72	337	4,017	42	3,974
持分法適用会社への投資額	2,175				2,175		2,175
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,749	237	47	96	6,131		6,131

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額 393百万円は、未実現利益の消去他であります。
 (2) セグメント資産の調整額 36,639百万円は、セグメント間の消去であります。
 (3) 減価償却費の調整額 42百万円は、未実現利益の消去であります。
2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	N C 旋盤	マシニングセンタ	複合加工機	N C 研削盤	その他	合計
外部顧客への売上高	38,797	64,365	30,837	3,349	3,217	140,566

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・ パシフィック	計
52,557	35,810	18,514	33,684	140,566

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・ パシフィック	合計
22,290	1,201	1,178	1,309	25,979

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	N C 旋盤	マシニングセンタ	複合加工機	N C 研削盤	その他	合計
外部顧客への売上高	39,238	59,836	28,517	2,699	3,482	133,774

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・ パシフィック	計
48,854	36,881	18,013	30,024	133,774

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・ パシフィック	合計
23,497	1,407	1,270	1,315	27,491

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア・パシフィック	計		
(負ののれん)							
当期償却額	101				101		101
当期末残高	3				3		3

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア・パシフィック	計		
(負ののれん)							
当期償却額	2				2		2
当期末残高	1				1		1

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円) (算定上の基礎)	563.95	631.63
純資産の部の合計額(百万円)	95,318	107,097
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	2,713	3,384
(うち少数株主持分(百万円))	(2,713)	(3,384)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	92,604	103,712
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	164,205	164,198

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額(円) (算定上の基礎)	50.77	46.24
当期純利益(百万円)	8,337	7,593
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,337	7,593
普通株式に係る期中平均株式数 (千株)	164,210	164,202

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
オークマ㈱	第3回無担保社債	平成21年 12月22日	5,000	5,000	1.48	なし	平成26年 12月22日
オークマ㈱	第4回無担保社債	平成23年 11月29日	5,000	5,000	0.73	なし	平成28年 11月29日
合計			10,000	10,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	5,000		5,000	

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	123	1,409	1.7	
1年以内返済予定の長期借入金	7,314	4,744	1.4	
1年以内返済予定のリース債務	24	52	3.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,926	6,182	1.6	平成26年8月～ 平成27年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	19	141	3.6	平成26年7月～ 平成29年6月
その他有利子負債				
計	18,408	12,531		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,102	4,080		
リース債務	50	39	34	17

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	第149期 連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	31,959	65,229	95,131	133,774
税金等調整前 四半期(当期) 純利益 (百万円)	2,459	4,345	5,716	9,361
四半期(当期) 純利益 (百万円)	1,884	3,361	4,436	7,593
1株当たり 四半期(当期) 純利益金額 (円)	11.48	20.47	27.02	46.24

	第1四半期 連結会計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	11.48	8.99	6.55	19.22

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,319	19,666
受取手形	2, 4 225	2, 4 320
売掛金	2 30,775	2 26,984
たな卸資産	1 26,262	1 24,114
繰延税金資産	1,768	1,824
短期貸付金	2 2,054	2 3,934
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	2 1,708	-
未収入金	288	192
未収消費税等	1,778	1,372
その他	512	422
貸倒引当金	2	6
流動資産合計	90,692	78,825
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,133	30,389
減価償却累計額	18,973	18,937
建物(純額)	12,160	11,452
構築物	2,709	2,720
減価償却累計額	2,225	2,263
構築物(純額)	483	457
機械及び装置	25,998	25,159
減価償却累計額	24,104	23,517
機械及び装置(純額)	1,893	1,641
車両運搬具	405	390
減価償却累計額	395	384
車両運搬具(純額)	9	5
工具、器具及び備品	8,736	9,194
減価償却累計額	8,089	8,440
工具、器具及び備品(純額)	647	754
土地	6,348	6,348
建設仮勘定	280	2,347
有形固定資産合計	21,822	23,008
無形固定資産		
借地権	10	10
商標権	0	-
ソフトウェア	2,351	2,975
その他	55	52
無形固定資産合計	2,418	3,038

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,258	14,723
関係会社株式	11,203	11,494
出資金	10	10
関係会社出資金	3,551	3,551
従業員に対する長期貸付金	31	33
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	914	1,206
その他	725	652
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	28,696	31,672
固定資産合計	52,937	57,719
資産合計	143,629	136,545
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,030	1,120
電子記録債務	-	11,048
買掛金	21,828	5,646
1年内返済予定の長期借入金	7,311	4,743
未払金	4,158	3,338
未払費用	124	91
未払法人税等	175	473
前受金	332	312
預り金	259	204
賞与引当金	1,643	1,517
役員賞与引当金	66	62
製品保証引当金	174	144
その他	640	484
流動負債合計	38,745	29,189
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,926	6,182
長期未払金	86	82
繰延税金負債	1,707	2,309
退職給付引当金	813	699
固定負債合計	23,532	19,273
負債合計	62,278	48,463

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金		
資本準備金	39,951	39,951
その他資本剰余金	743	743
資本剰余金合計	40,694	40,694
利益剰余金		
利益準備金	2,318	2,318
その他利益剰余金		
別途積立金	11,270	11,270
繰越利益剰余金	11,200	16,236
利益剰余金合計	24,788	29,824
自己株式	3,223	3,227
株主資本合計	80,260	85,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,090	2,789
評価・換算差額等合計	1,090	2,789
純資産合計	81,351	88,082
負債純資産合計	143,629	136,545

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	2 115,929	2 110,694
売上原価		
製品期首たな卸高	2,030	3,193
当期製品製造原価	89,561	82,902
合計	91,592	86,096
他勘定振替高	0	15
製品期末たな卸高	3,193	2,026
製品売上原価	1 88,398	1 84,054
売上総利益	27,530	26,640
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,147	1,759
運賃及び荷造費	6,649	5,985
販売諸掛	3,008	2,999
広告宣伝費	445	607
役員報酬	215	256
従業員給料	2,407	2,387
賞与及び手当	351	384
賞与引当金繰入額	442	393
役員賞与引当金繰入額	66	62
製品保証引当金繰入額	174	144
福利費及び退職給付費用	691	706
交際費	52	49
旅費及び通信費	703	702
管理事務費	1,482	1,613
減価償却費	177	146
保険料	114	106
研究開発費	992	875
貸倒引当金繰入額	-	4
その他	323	306
販売費及び一般管理費合計	20,447	19,492
営業利益	7,082	7,147

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2 110	2 81
有価証券利息	5	3
受取配当金	270	408
仕入割引	32	21
受取地代家賃	159	132
固定資産賃貸料	2 171	2 188
技術指導料	18	42
負ののれん償却額	65	-
為替差益	-	379
雑収入	150	194
営業外収益合計	986	1,453
営業外費用		
支払利息	517	320
社債利息	68	91
為替差損	500	-
借入手数料	339	293
雑損失	418	448
営業外費用合計	1,844	1,154
経常利益	6,224	7,446
特別損失		
投資有価証券評価損	-	132
固定資産廃棄損	-	3 314
災害による損失	4 95	-
その他	-	3 143
特別損失合計	95	590
税引前当期純利益	6,129	6,855
法人税、住民税及び事業税	33	381
法人税等調整額	304	205
法人税等合計	338	176
当期純利益	6,467	6,679

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		52,293	54.4	43,563	51.3
労務費		12,545	13.0	12,152	14.3
経費		31,324	32.6	29,263	34.4
(外注加工費)		(22,811)	(23.7)	(19,972)	(23.5)
(減価償却費)		(3,808)	(3.9)	(3,466)	(4.1)
当期総製造費用		96,164	100.0	84,980	100.0
仕掛品期首たな卸高		16,299		20,155	
合計		112,464		105,135	
仕掛品期末たな卸高		20,155		19,112	
他勘定へ振替高	2	2,746		3,120	
当期製品製造原価		89,561		82,902	

(注) 1 当社の原価計算は、個別原価計算法を採用しております。

2 他勘定へ振替高

(単位：百万円)

摘要	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
固定資産	262	530
流動資産	6	7
販売費及び一般管理費	2,458	2,581
営業外費用	18	1
計	2,746	3,120

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,000	18,000
当期末残高	18,000	18,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	39,951	39,951
当期末残高	39,951	39,951
その他資本剰余金		
当期首残高	743	743
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	743	743
資本剰余金合計		
当期首残高	40,694	40,694
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	40,694	40,694
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,318	2,318
当期末残高	2,318	2,318
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	11,270	11,270
当期末残高	11,270	11,270
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,554	11,200
当期変動額		
剰余金の配当	821	1,643
当期純利益	6,467	6,679
当期変動額合計	5,645	5,036
当期末残高	11,200	16,236
利益剰余金合計		
当期首残高	19,143	24,788
当期変動額		
剰余金の配当	821	1,643
当期純利益	6,467	6,679
当期変動額合計	5,645	5,036
当期末残高	24,788	29,824

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	3,215	3,223
当期変動額		
自己株式の取得	8	3
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	8	3
当期末残高	3,223	3,227
株主資本合計		
当期首残高	74,623	80,260
当期変動額		
剰余金の配当	821	1,643
当期純利益	6,467	6,679
自己株式の取得	8	3
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	5,636	5,032
当期末残高	80,260	85,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	893	1,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196	1,699
当期変動額合計	196	1,699
当期末残高	1,090	2,789
純資産合計		
当期首残高	75,517	81,351
当期変動額		
剰余金の配当	821	1,643
当期純利益	6,467	6,679
自己株式の取得	8	3
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196	1,699
当期変動額合計	5,833	6,731
当期末残高	81,351	88,082

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2 デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品

.....個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料

.....移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

.....先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～22年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

.....定額法

ただし、ソフトウェアについては、自社利用のものは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的のものは3年間の見込販売数量に基づく償却額(残存有効期間均等配分額以上)を計上する方法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

.....定額法

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支払に充てるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

売上製品の保証期間内に発生する無償のアフターサービスの費用に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務の額については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。

6 収益及び費用の計上基準

売上計上基準

国内向のもの.....出荷基準

輸出向のもの.....原則として船積基準

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建予定取引

b.ヘッジ手段...通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建貸付金

c.ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...社債及び長期借入金

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る将来の為替相場の変動リスク及び金利リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することにより、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用し、未収消費税等は仮払消費税等と仮受消費税等を相殺した後の残額1,372百万円を流動資産に区分掲記しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	3,193百万円	2,026百万円
仕掛品	20,155 "	19,112 "
原材料及び貯蔵品	2,913 "	2,975 "

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	6百万円	11百万円
売掛金	17,291 "	15,976 "
短期貸付金	2,054 "	3,934 "
1年内回収予定の長期貸付金	1,708 "	
電子記録債務		401 "
買掛金	1,849 "	692 "

3 偶発債務

保証債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
Okuma America Corporation		1,128百万円
Okuma Europe GmbH	41百万円	45 "
北一大隈(北京)机床有限公司	66 "	231 "
計	108百万円	1,406百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	12百万円	4百万円

5 コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、14金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。

また、取引銀行4行とグローバルコミットメント契約を締結しております。当事業年度末における、貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	23,000百万円	28,000百万円
借入実行残高		
差引額	23,000百万円	28,000百万円

なお、当事業年度末にはグローバルコミットメント契約に係る貸出コミットメントの総額5,000百万円が含まれております。

(損益計算書関係)

1 たな卸資産の帳簿価額の切下げ

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	88百万円	5百万円

2 関係会社取引

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	55,520百万円	54,221百万円
営業外収益		
受取利息	141百万円	92百万円
固定資産賃貸料	168 "	154 "

3 本社工場再構築費用であります。

4 災害による損失

東日本大震災復旧支援費であります。

5 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,797百万円	2,132百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,425,805	12,604	410	4,437,999

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,604株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 410株

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,437,999	7,076		4,445,075

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,076株

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具他	295	261	34
合計	295	261	34

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年 3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具他	295	288	7
合計	295	288	7

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
1年内	27	7
1年超	7	
合計	34	7

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払リース料	64	27
減価償却費相当額	64	27

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
1年内	743	739
1年超	1,851	1,118
合計	2,594	1,857

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	787	859	71
計	787	859	71

当事業年度(平成25年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	787	1,212	424
計	787	1,212	424

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	平成24年 3月31日	平成25年 3月31日
子会社株式	10,415	10,706
計	10,415	10,706

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	5,193百万円	3,360百万円
賞与引当金等	472 "	469 "
減価償却費	817 "	759 "
退職給付引当金等	423 "	260 "
たな卸資産評価損	700 "	692 "
投資有価証券評価損	321 "	321 "
その他	525 "	533 "
繰延税金資産小計	8,452 "	6,397 "
評価性引当額	6,684 "	4,572 "
繰延税金資産合計	1,768 "	1,824 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	405 "	1,156 "
組織再編に伴う資産評価差額	1,157 "	1,152 "
その他	144 "	"
繰延税金負債合計	1,707 "	2,309 "
繰延税金資産(負債)の純額	60 "	484 "

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,768百万円	1,824百万円
固定資産 - 繰延税金資産	"	"
流動負債 - 繰延税金負債	"	"
固定負債 - 繰延税金負債	1,707 "	2,309 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.9%	37.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 "	0.4 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1 "	1.2 "
住民税均等割額等	4.4 "	0.5 "
評価性引当額の減少	49.9 "	30.8 "
試験研究費の税額控除		1.6 "
連結納税個別帰属額	1.3 "	
法人税率変更の影響	2.6 "	
復興特別法人税の税率差異		1.1 "
その他	1.0 "	0.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.5%	2.6%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円) (算定上の基礎)	495.02	536.01
純資産の部の合計額(百万円)	81,351	88,082
純資産の部の合計額から控除 する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	81,351	88,082
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	164,337	164,330

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額(円) (算定上の基礎)	39.35	40.65
当期純利益(百万円)	6,467	6,679
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,467	6,679
普通株式に係る期中平均株式数 (千株)	164,342	164,334

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,801,270	1,563
		日機装(株)	1,116,000	1,280
		三菱UFJリース(株)	2,516,000	1,250
		オーエスジー(株)	925,400	1,195
		ユアサ商事(株)	4,559,443	911
		岡谷鋼機(株)	776,500	880
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,786,240	791
		(株)山善	974,898	602
		日本精工(株)	814,000	582
		シーケーディ(株)	922,800	560
		(株)安川電機	586,000	546
		(株)東京機械製作所	2,410,000	412
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	852,300	411
		(株)愛知銀行	63,600	351
		サンワテクノス(株)	435,600	350
		東邦瓦斯(株)	547,000	335
		NTN(株)	1,354,015	331
		THK(株)	164,000	298
		その他38銘柄	4,274,445	1,868
	小計	27,879,511	14,523	
		計	27,879,511	14,523

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	第1回野村ホールディングス(株)期限前償還 条項付社債(劣後特約及び条件付債務免除 特約付)	100	99
		(株)三菱東京UFJ銀行第36回期限前償還条項 付無担保社債(劣後特約付)	50	50
		(株)三菱東京UFJ銀行第38回期限前償還条項 付無担保社債(劣後特約付)	50	50
		小計	200	200
		計	200	200

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	31,133	307	1,051	30,389	18,937	760	11,452
構築物	2,709	37	25	2,720	2,263	59	457
機械及び装置	25,998	300	1,139	25,159	23,517	495	1,641
車両運搬具	405	0	15	390	384	4	5
工具、器具及び備品	8,736	843	384	9,194	8,440	734	754
土地	6,348			6,348			6,348
建設仮勘定	280	2,388	321	2,347			2,347
有形固定資産計	75,611	3,878	2,938	76,551	53,543	2,053	23,008
無形固定資産							
借地権	10			10			10
商標権	2			2	2	0	
ソフトウェア	6,478	1,962	3,474	4,966	1,990	1,334	2,975
その他	86			86	34	3	52
無形固定資産計	6,577	1,962	3,474	5,065	2,027	1,337	3,038
長期前払費用	1,944	657	706	1,896	690	297	1,206
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

 建設仮勘定 (主に新工場建設費用) 2,388百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

 ソフトウェア 販売用ソフトウェア 2,764百万円

3 当期償却額の計上区分は製造経費3,466百万円、販売費及び一般管理費146百万円、営業外費用75百万円であり
 ます。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3	4	0		7
賞与引当金	1,643	1,517	1,643		1,517
役員賞与引当金	66	62	66		62
製品保証引当金	174	144	174		144

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	16
普通預金	17,375
定期預金	1,700
外貨普通預金	573
計	19,665
合計	19,666

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ヒラタ精機(株)	124
エンシュウ(株)	41
(株)NTN羽咋製作所	41
(株)KCM	40
(有)クラハシ機工	20
その他	52
合計	320

(口)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年3月	4
" 4月	157
" 5月	14
" 6月	65
" 7月	68
" 8月	6
" 9月	3
合計	320

(注)平成25年3月の受取手形は期末日満期手形であります。

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Okuma America Corporation	7,801
Okuma Europe GmbH	5,819
ユアサ商事(株)	2,058
(株)山善	1,484
(株)日本精機商会	1,421
その他	8,399
合計	26,984

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
30,775	113,427	117,219	26,984	81.29	92.93

(注)消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品名	金額(百万円)
工作機械	2,026
合計	2,026

ホ 仕掛品

品名	金額(百万円)
工作機械	19,112
合計	19,112

へ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
仕入品	2,894
消耗工具	24
その他	55
合計	2,975

ト 関係会社株式

銘柄	株数(株)	金額(百万円)
Okuma America Corporation	3,785	9,551
旭精機工業(株)	5,509,119	787
Okuma Australia Pty. Ltd.	11,499,602	383
Okuma Techno (Thailand) Ltd.	1,320,000	346
その他	8,964,375	425
合計	27,296,881	11,494

(b) 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)神代鉄工所	342
日本電気(株)	217
(株)安川電機	206
(株)晃菱	93
馬場産業(株)	65
その他	195
合計	1,120

(口)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月	371
” 5月	286
” 6月	187
” 7月	274
合計	1,120

口 電子記録債務

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
興和工業(株)	742
岐阜機械商事(株)	559
(株)共和工機	402
(株)日本精機商会	401
山洋電気(株)	320
その他	8,622
合計	11,048

(口)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月	2,923
” 5月	3,039
” 6月	2,189
” 7月	2,895
合計	11,048

八 買掛金

相手先	金額(百万円)
オークマ スチール テクノ(株)	332
興和工業(株)	218
NTN(株)	215
(株)日本精機商会	204
岐阜機械商事(株)	185
その他	4,489
合計	5,646

二 社債

区分	金額(百万円)
第3回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	5,000
第4回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	5,000
合計	10,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

ホ 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	5,622
(株)三井住友銀行	1,078
三井住友信託銀行(株)	805
(株)みずほコーポレート銀行	630
(株)福岡銀行	476
その他	2,313
合計	10,926

(注) 上記のうち、(株)三菱東京UFJ銀行 1,711百万円、(株)三井住友銀行 705百万円、三井住友信託銀行(株) 534百万円、(株)みずほコーポレート銀行 423百万円、(株)福岡銀行 200百万円、その他 1,167百万円、合計 4,743 百万円は「1年内返済予定の長期借入金」として、流動負債に表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄3丁目15番33号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、名古屋市において発行される中日新聞で行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.okuma.co.jp/koukoku.htm
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第148期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第148期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第149期 第1四半期	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日 関東財務局長に提出
	第149期 第2四半期	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月12日 関東財務局長に提出
	第149期 第3四半期	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月12日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書	平成24年6月29日 関東財務局長に提出
(5) 訂正発行登録書(社債)			平成24年6月28日 平成24年6月29日 平成24年7月10日 平成24年8月1日 平成24年8月10日 平成24年11月12日 平成25年2月12日 関東財務局長に提出
(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	事業年度 (第148期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年7月10日 平成24年7月19日 平成24年8月1日 関東財務局長に提出
(7) 自己株券買付状況報告書			平成25年6月7日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

オークマ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山内佳紀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中登志男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川之彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオークマ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オークマ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オークマ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、オークマ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

オークマ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山内佳紀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中登志男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川之彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオークマ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オークマ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。